

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000331 敬老会事業
評価基準年度	平成27年度 事業開始年度 平成1年度 担当部名 福祉保健部
基本理念	53 高齢者福祉の充実 担当課 高齢者福祉課
基本方針	01 高齢者の生きがいを創出する 新規継続区分 継続事業
施策の大綱	実施計画区分 実施計画事業
施策	自由区分3 棚卸し未実施
根拠法令	交付要綱
構成予算事業	
420208 敬老会事業	01 一般会計 03 民生費 01 社会福祉費 03 老人福祉費
実施方法	
国庫補助事業 府補助事業 市単独事業	
直接実施	
業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)	
補助金 (補助先: 敬老会の各主催者に運営費の一部を補助する)	
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	各地区で開催される敬老会の円滑な運営を図る。 高齢者の長寿のお祝いや感謝、家族への激励を図る。
対象 (誰・何を対象に)	70歳以上の高齢者、傘寿・米寿・卒寿・白寿の高齢者及び100歳以上長寿高齢者とその家族
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	敬老精神の涵養と長寿を祝い開催される敬老会の各主催者に運営費の一部を補助する。 市内最高齢者・100歳以上・99歳(白寿)・90歳(卒寿)・88歳(米寿)・80歳(傘寿)の高齢者に記念品を贈呈する。 消耗品費2,148千円(記念品費) ・80歳(849人)バスタオル、88歳(528人)ひざかけ、90歳(371人)綿毛布、99歳(44人)ひざかけ 補助金17,445千円(敬老会補助金) ・主催者数96、支給者数16,934人
関連事業 (同一目的事業等)	

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	17,697	17,446	14,608	16,670
		需用費	千円	2,930	2,213	2,608	2,520
		役務費	千円	136	97	89	76
		使用料及び賃借料	千円	50	35	34	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	34
		小計	千円	20,813	19,791	17,339	19,300
B	人件費	千円	1,440	1,440	1,520	1,520	
総事業費(A+B)		千円	22,253	21,231	18,859	20,820	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財 コメント							
一般財源		千円	22,253	21,231	18,859	20,820	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000331 敬老会事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	敬老会開催箇所数	目標	所	95	81	81	81	
		実績			96	96	93	
		単位コスト		円		221.156	196.447	223.870
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		敬老会対象者数	目標	人	17000	17000	17,000	17,000
			実績			16934	16529	16,952
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		敬老精神の涵養と長寿を祝うという趣旨からも支援は必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		対象となる高齢者の増加が見込まれ、長寿を喜ぶ社会の構築を目指す観点から効果は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		補助単価の妥当性については検討を要する。補助単価が低いという声もあることから京都府内各市町の状況も確認しながら検討を行う必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 敬老会の運営費の一部を補助することで、地域の敬老会が円滑に実施されている。また、多年にわたり地域社会の進展に寄与し、豊富な知識と経験を有する高齢者の長寿を祝うことで、地域住民の高齢者への敬愛と敬老意識の向上を図れており、今後も継続して実施していく。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
休廃止	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	00032	老人クラブ活動費補助事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	01	高齢者の生きがいを創出する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	交付要綱									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420209	老人クラブ活動費補助事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先: 単位老人クラブへ補助金を交付する)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		各地域において活動している単位老人クラブの活動を支援し円滑な事業実施を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		各地域で活動している単位老人クラブ								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>生きがいづくりや健康づくりなどの活動を行っている各地域の単位老人クラブに対して補助金を交付する。</p> <p>郵送料 24千円 補助金 7,532千円 (単位老人クラブ活動補助金) ・クラブ数 (市老連加入老人クラブ148・未加入老人クラブ34)、会員数6,731人</p>								
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		負担金補助及び交付金	千円	7,646	7,533	7,697	8,564
		委託料	千円	886	803	796	0
		需用費	千円	488	342	421	0
		役務費	千円	44	24	24	24
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	9,064	8,702	8,938	8,588
		B	人件費	千円	400	400	400
総事業費(A+B)	千円	9,464	9,102	9,338	8,988		
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	5,308	
	府支出金	千円	5,140	5,140	5,083	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財 コメント							
一般財源	千円	4,324	3,962	4,255	3,680		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000332 老人クラブ活動費補助事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	補助金申請団体数	目標	クラブ	230	230	230	230
		実績			182	181	185
		単位コスト		円		50.010	51.591
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
		単位コスト					
成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	総老人クラブ会員数	目標	人	9000	9000	9,000	10,000
		実績			8102	8352	8,740
		目標					
		実績					
		目標					
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		生きがい・健康・地域づくりに貢献している単位老人クラブ活動への支援は必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		地域における高齢者支援活動・見守り活動・生きがいづくり・地域交流を推進する上で、単位老人クラブへの支援は有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		地域を活性化させる団体活動であり、単位老人クラブの活動は効果的である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後益々増加していく高齢化社会のもとでは、市内の各地域においてレクリエーション、スポーツ、清掃活動などの生きがいづくり、健康づくり等の活動を行う高齢者の自主的な組織である単位老人クラブの活動は、非常に重要であり、高齢者と地域社会との交流、健康の増進、活動への参加による認知症予防などに大きく寄与していることから、今後も継続して支援を行うことにより、明るい長寿社会の実現と高齢者福祉の増進を図っていく。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000333 老人クラブ連合会活動事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	01	高齢者の生きがいを創出する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	交付要綱									
	構成予算事業			会計		款		項		目
420210	老人クラブ連合会活動事業			01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03 老人福祉費
事業基本情報	実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
	直接実施									
	業務委託又は指定管理		(委託先又は指定管理者 :)							
	補助金		(補助先 : 老人クラブ連合会)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		老人クラブ連合会の活動を支援する。								
対象 (誰・何を対象に)		老人クラブ連合会会員								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		老人クラブ連合会の各種活動に対して補助金を交付する。 バス運転代行 925千円 補助金4,815千円(老人クラブ連合会活動補助金) ・加入クラブ数148、加入者数6,731人								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	5,015	4,815	4,179	4,179
	委託料	千円	78	93	44	83
	旅費	千円	7	2	2	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	A 職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	70	0	0	7
小計	千円	5,170	4,910	4,225	4,269	
B 人件費	千円	560	560	560	560	
総事業費(A+B)	千円	5,730	5,470	4,785	4,829	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	952
	府支出金	千円	876	876	476	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源	千円	4,854	4,594	4,309	3,877	

計画事業評価表

計画事業		000333 老人クラブ連合会活動事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	連合会加入老人クラブの数	目標	クラブ	160	160	170	161
		実績		148	150	161	
		単位コスト		円	36.959	31.9	29.993
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
連合会加入会員数	目標	人	7000	7200	7,600	7,531	
	実績		6731	6976	7,531		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価																							
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		高齢者福祉の推進及び会員間の親睦を図るためには、まちづくりを進める核となる団体への支援は必要である。																							
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		地域における高齢者支援活動、見守り活動、生きがいつくり、交流などを推進する上で老人クラブ連合会への支援は有効である。																							
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		地域活性化や生きがいつくり、介護予防などを推進する上で、老人クラブ連合会の活動は効果的である。																							
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																							
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 近年単位老人クラブの会員減少や解散クラブが増加しているが、市老人クラブ連合会は、単位老人クラブへの研修実施やスポーツ大会等の企画・開催を通じ、単位老人クラブへの活性化を目的に活動を行っている。また、交通安全啓発や市の各種啓発事業等にも協力いただいていることから、その貢献は大きく、今後も継続して老人クラブ連合会の円滑な事業運営への支援を行っていく必要がある。																							
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×				
	拡充	×																							
維持	×		○	×																					
縮小	×		×	×																					
休廃止		×	×	×																					
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性																		
	皆減	縮小	維持	拡大																					
コスト投入の方向性																									

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000336	人権文化の集い								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	01	高齢者の生きがいを創出する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420239	人権文化の集い事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)									
	補助金 (補助先:)									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	参加者の人権啓発の推進と参加者間の交流									
対象 (誰・何を対象に)	参加を希望する高齢者									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	京都府人権文化のつどい南北実行委員会と京都府部落解放推進協会が主催する人権文化の集い事業への負担金支援等 バス借上料418千円 参加者負担金275千円 参加者数：153人									
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		A	使用料及び賃借料	千円	303	419	291	0
			負担金補助及び交付金	千円	276	275	84	316
			報酬	千円	0	0	0	0
			給料	千円	0	0	0	0
			職員手当等	千円	0	0	0	0
			共済費	千円	0	0	0	0
			災害補償費	千円	0	0	0	0
			恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
			賃金	千円	0	0	0	0
			その他	千円	25	0	0	151
			小計	千円	604	694	375	467
			B	人件費	千円	320	320	320
	総事業費(A+B)	千円	924	1,014	695	787		
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0	
		府支出金	千円	0	0	0	0	
		国・府支出金コメント						
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント							
	一般財源	千円	924	1,014	695	787		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000336 人権文化の集い						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		なし	目標					
			実績					
			単位コスト	円				
			目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		参加者数	目標	人	150	150	100	150
			実績			153	65	176
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		人権尊重、あらゆる差別撤廃に向けて、高齢者が集い、文化活動の発展、地域交流の輪を広げていく上で支援は必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		人権文化を広げる、高めるうえで、有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		市の所有しているバスを使用するなどコスト削減を図っているが、参加者は負担なく参加が可能であるため、自己負担金を徴収する等の検討の余地はある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 人権尊重・差別撤廃に向けての啓発や文化活動に触れ合う機会として、毎年、高齢者を中心とした多くの参加があり、人権文化の向上・啓発が図れており、今後においても事業を継続していく。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
休廃止	縮小	×		×	×
	皆減		×	×	×
コスト投入の方向性		縮小	維持	拡大	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		00037	自立生活支援事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成12年度		担当部名	福祉保健部				
基本理念	53	高齢者福祉の充実			担当課	高齢者福祉課				
基本方針	02	高齢者の生活を支援する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	実施要綱									
構成予算事業			会計	款	項	目				
420202	自立生活支援事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 市内の介護保険事業所3カ所)									
	補助金 (補助先:)									
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 在宅高齢者に対して、要支援・要介護状態にならないように、自立した生活を支援する各種サービスを提供することにより、介護予防と社会的孤立感の解消を図る。									
対象	(誰・何を対象に) 在宅高齢者									
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 訪問介護(月4回まで)を提供する。(利用回数の上限あり) 事業所への委託料 191千円(対象者3人)(年度末時点) 平成28年度に現在の利用者のうち要介護認定を受ける人は受けていただき、介護サービスへ移行していただく。平成29年度以降新しい総合事業に統合する。									
関連事業	(同一目的事業等) 介護保険法に基づく介護サービス及び介護予防サービス									
事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
		委託料	千円	200	192	330	674			
		報酬	千円	0	0	0	0			
		給料	千円	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0			
		賃金	千円	0	0	0	0			
		報償費	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0				
	小計	千円	200	192	330	674				
	B	人件費	千円	80	80	240	240			
	総事業費(A+B)	千円	280	272	570	914				
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0				
	府支出金	千円	0	0	0	0				
	国・府支出金コメント									
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他特財	千円	0	0	0	0				
地方債・その他特財コメント										
一般財源	千円	280	272	570	914					

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000337 自立生活支援事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	なし	目標					
		実績					
		単位コスト	円				
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
利用延べ人数	目標	人	143	182	700	700	
	実績			143	182	515	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		介護保険制度が定着した現在、事業そのものの必要性は低くなっているため平成28年度をもって廃止する。				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		現在の利用者の状況を見た場合、高齢者が自立した生活を送る上で有効な事業であるといえるが、ほかに同様の状況にある方に対してはサービスを提供していない状態にあり不公平である。介護保険サービスへ移行し、本事業は廃止する。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		利用者の増加につながらない現状がある。(新規申請の受け付けは平成23年度に廃止)				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 要介護認定の基準等の見直しが進められる中、対象となる高齢者が少なくなり利用者の増加につながらないため、平成23年度以降は新規利用登録を廃止し、継続利用者のみである。 ただし、当初平成26年度末をもっての廃止としていたが、現在の介護保険制度の見直し期間である平成28年度末まで延期し、平成29年度からの新たなサービス体系で代替サービスを提供していく。				
成果の方向性	拡充	×				
	維持	×				×
	縮小	×		×		×
	休廃止		×	×		×
	皆減	縮小	維持	拡大		
	コスト投入の方向性					

計画事業評価表

計画事業	000338	介護予防安心住まい推進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成22年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	実施要綱									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420206	介護予防安心住まい推進事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先: 介護予防住宅改修を行った高齢者 二次予防)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			要介護状態等になる可能性の高い高齢者(二次予防事業対象者等)の生活機能の維持向上及び転倒事故防止を図ることを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)			要介護状態等になる可能性の高い高齢者(二次予防事業対象者等) (所得制限あり)							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			住宅改修にかかる費用の一部を助成する(上限有) 補助金 H27年度実績 355千円 (3人3件) 事業内容 ・対象工事 対象者が居住する住宅における住宅改修工事 (手すりの取り付け、段差の解消、滑りの防止又は移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更、引き戸等への扉の取替え、その他付帯する工事) ・対象工事費の3分の2(1000円未満切り捨て)、上限額は160千円							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	630	355	108	98
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	630	355	108	98
B	人件費	千円	80	80	80	80
	総事業費(A+B)	千円	710	435	188	178
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	630	355	108	98
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	80	80	80	80

計画事業評価表

計画事業		000338 介護予防安心住まい推進事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	補助金交付者数	目標		7	7	7	15
		実績			3	2	3
		単位コスト	円		118.333	54.000	32.667
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
単位コスト							
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
補助金交付者数	目標		7	7	7	15	
	実績	人		3	2	3	
決算額	目標		630	630	630	900	
	実績			355	108	98	
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		対象者が介護認定を受ける前の二次予防対象者であるという点で、この事業を活用することにより、生活機能の維持向上と転倒を予防することができ介護予防につながる。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		高齢者が転倒せず健康を維持することができるため、自宅で自分らしく生活することができる。健康寿命を延ばすことができる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		京都府の「介護予防安心住まい推進事業費補助金」(補助率10/10)を有効に活用することができる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 地域包括ケアを進める中で、介護予防の視点は重要となり、介護になる以前にその危険因子を取り除き、できるだけ高齢者が住み慣れた地域でその人らしく生活できる環境を整えていくためにも事業の継続が必要である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000339 外出支援助成事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成12年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	実施要綱									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420207	外出支援助成事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法	国庫補助事業			府補助事業			市単独事業			
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)									
	補助金 (補助先:)									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	自ら外出することが困難な在宅高齢者の外出を支援することにより、高齢者や介護にあたっている家族等の精神的・経済的負担の軽減を図る。									
対象 (誰・何を対象に)	公共交通機関の利用が困難で、家族等により送迎ができないおおむね65歳以上の在宅高齢者									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	公共交通機関の利用が困難で家族等により送迎ができない在宅高齢者がタクシー事業者やNPO法人等が行う福祉有償運送を利用して、病院や買い物等に外出する際、助成券を交付することで、その料金の一部を助成する。 助成券印刷 295千円 助成券発送 521千円 扶助費 13,945千円(外出支援助成券にかかる事業所への扶助費振込) * 500円券×年間96枚配布 * 透析患者:市民税非課税世帯500円券、市民税課税世帯300円、市民税非課税世帯200円×通院回数分 * 交付枚数56,640枚(うち利用枚数28,653枚)									
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	扶助費	千円	12,134	13,946	16,756	0
		役務費	千円	450	522	971	720
		需用費	千円	120	295	294	214
		報酬	千円	112	160	136	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	17,913
	小計	千円	12,816	14,923	18,157	18,847	
B	人件費	千円	1,760	1,760	880	880	
総事業費(A+B)		千円	14,576	16,683	19,037	19,727	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	14,576	16,683	19,037	19,727		

計画事業評価表

計画事業		000339 外出支援助成事業					
事業実績と成果	活動指標名 事業登録者数 (月平均)	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標	人	450	850	850	700
		実績			624	911	825
		単位コスト	円		26.735	20.896	23.911
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標	人	360	600	600	600
		実績			473	560	530
	成果実績	目標					
		実績					
単位コスト							

事項		担当課評価																							
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		高齢者の移動手段の確保を積極的に進めていくためには、支援は必要である。																							
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		下肢等の障害で、単独で公共交通機関が利用できない高齢者への利用料の一部負担の助成については、対象者や家族に貢献し、有効性が高い。																							
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		今後ニーズが高くなると予想され事業効果は高い。反面、すべて一般財源であり事業費の抑制も課題となる。																							
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																							
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成24年度の市民公開事業レビューでの指摘を受けて、専門家や市民による検討委員会で制度の見直しについて検討いただいた。利用者が多くニーズの高い事業であることから、今後も持続可能な制度としていくために、制度の見直しが課題であった。																							
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×	検討委員会の見直しの結果、新制度での利用対象者は市民税非課税世帯で原則要支援2以上の者のみとし、審査基準に認定調査結果を取り入れるなど、客観的な判断基準を設けるとともに従来の行先制限を撤廃し利用しやすい制度改革を行った。平成27年10月より低所得者対策と介護予防という視点で新制度へ移行し、事業費の抑制とともに制度の適正化にも繋げることができた。			
	拡充	×																							
維持	×		○	×																					
縮小	×		×	×																					
休廃止		×	×	×																					
	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table> コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大																				
皆減	縮小	維持	拡大																						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		000340 老人保護措置事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度		担当部名	福祉保健部					
基本理念	53 高齢者福祉の充実	担当課	高齢者福祉課								
基本方針	02 高齢者の生活を支援する	新規継続区分	継続事業								
施策の大綱		実施計画区分	実施計画事業								
施策		自由区分3	棚卸し未実施								
根拠法令	実施要綱										
構成予算事業			会計	款	項	目					
420213	老人保護措置事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費		
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業									
		直接実施									
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)									
		補助金 (補助先:)									
	事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 経済的・環境的な理由等により、在宅で生活していくことが困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、社会復帰の促進及び自立のために必要な指導及び訓練その他の援助を行う。									
	対象	(誰・何を対象に) 経済的・環境的な理由等により、在宅で生活していくことが困難な高齢者									
	事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 養護老人ホームへの措置 老人ホーム入所判定委員会委員報償費 25千円(2回・3人分) 老人ホーム入所措置費133,152千円 平成28年3月末現在措置者人数65人									
	関連事業	(同一目的事業等)									
事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
		A	扶助費	千円	153,366	133,153	138,958	0			
			報酬	千円	60	25	30	30			
			給料	千円	0	0	0	0			
			職員手当等	千円	0	0	0	0			
			共済費	千円	0	0	0	0			
			災害補償費	千円	0	0	0	0			
			恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0			
			賃金	千円	0	0	0	0			
			報償費	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	141,698				
		小計	千円	153,431	133,178	138,988	141,728				
		B	人件費	千円	2,720	2,720	1,200	1,200			
		総事業費(A+B)	千円	156,151	135,898	140,188	142,928				
	財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0			
			府支出金	千円	0	0	0	0			
			国・府支出金コメント								
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他特財	千円	23,228	19,033	21,889	23,894				
	地方債・その他特財コメント										
	一般財源	千円	132,923	116,865	118,299	119,034					

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000340 老人保護措置事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	入所判定委員会の回数	目標	回	4	4	4	4
		実績			2	2	2
		単位コスト	円		67.949	70.094	71.464
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		措置人数	目標	76	76	76	76
実績			65		70	69	
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		家庭環境や経済的な事情により、在宅生活が困難な高齢者に安心して生活できる場所やサービスを提供するためには支援が必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		老人福祉法に基づく措置であるため、指標の設定は困難である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		事務費の算定基準によるものであり、コスト縮減の余地はない。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 居宅での生活を継続していくことが困難な老人に対し、入所措置を行うことで、心身の健康の保持及び生活の安定を図れている。今後、生活困難な高齢者の増加が想定されることとあり、相談・支援体制との連携のもと、適切な入所判定により限られた入所定員のもとで緊急度、必要度を判断し有効な措置を継続していく必要がある。今後も引き続き入所申請者及び入所待機者への調査・訪問を継続して実施していく。			
成果の方向性	拡充 × ○ × 維持 × ○ × 縮小 × × × 休廃止 × × ×				
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000341 在宅介護者激励金支給事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成3年度			担当部名	福祉保健部		
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課		
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	H28棚卸し(非公開)		
根拠法令	実施要綱								
構成予算事業			会計	款	項	目			
420214	在宅老人介護者激励金支給事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法		国庫補助事業			府補助事業		市単独事業		
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		重度の要介護高齢者を在宅で介護している家族の日頃の労苦に対する激励を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		重度の要介護者を在宅で介護している家族							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		重度の要介護者を在宅で介護している家族に対して、激励金(30,000円/年)を支給する。(所得制限あり) 扶助費 2,940,000円(98人)							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	扶助費	千円	3,690	2,940	3,030	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	3,330
小計	千円	3,690	2,940	3,030	3,330	
B	人件費	千円	800	800	400	400
総事業費(A+B)		千円	4,490	3,740	3,430	3,730
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円	4,490	3,740	3,430	3,730

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000341 在宅介護者激励金支給事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		広報ふくちやま・広報カードの回数	目標	回	4	4	4	4
			実績			4	4	4
	単位コスト				935	857.5	932.5	
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
		単位コスト						
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	交付決定者数	目標	人	130	130	130	130	
		実績			98	101	111	
		目標						
		実績						
		目標						
実績								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		日々介護している家族介護者の労苦への激励として支援は必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		益々介護意欲が増すような施策として、介護者・要介護者へ貢献し、成果の高い事業である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		低所得者対策に特化する方向で、対象者を非課税世帯に限定するなど、コスト縮減の余地はある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 介護者等の精神的・経済的負担が少しでも軽減されるなど、有効性の高い事業である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000342	一人暮らし高齢者の集い補助事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	福祉保健部		
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課		
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	実施要綱								
構成予算事業			会計		款		項		目
420215	一人暮らし高齢者の集い補助事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先: 民生児童委員連盟)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	一人暮らし高齢者を対象に孤独感の解消や参加者間の交流を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	一人暮らし高齢者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	民生児童委員連盟が主催する「一人暮らし高齢者の集い」の事業に対して、補助金を交付する。 補助金 2,256千円(福知山市民生児童委員連盟への補助) ・参加者数 1,193人								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	2,256	2,256	2,256	2,256
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	8
	小計	千円	2,270	2,256	2,258	2,264
B	人件費	千円	80	80	160	160
	総事業費(A+B)	千円	2,350	2,336	2,418	2,424
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	2,350	2,336	2,418	2,424

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000342 一人暮らし高齢者の集い補助事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	実施回数	目標	回	12	12	12	12
		実績			12	12	12
		単位コスト	円		194.666	201.5	202
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	人	1400	1400	1,400	1,400
		実績			1193	1185	1,171
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
単位コスト							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		高齢者の孤独感の解消や参加者間の交流を図る上で支援は必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		一人暮らし高齢者を対象に実施するものであり、指標の設定は困難である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		コスト縮減の方法として、受益者負担を徴収する余地はある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 地域での安否確認を兼ねた見守り活動の充実や交流促進による無縁社会を防ぐとともに、参加者である一人暮らし高齢者の孤独感の解消や閉じこもり防止を図ることができ、今後とも継続的な支援が必要である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
休廃止	縮小	x		x	x
	皆減		x	x	x
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000343	介護職員初任者研修受講支援事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成17年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	要綱									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420231	介護職員初任者研修受講支援事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 : 介護職員初任者研修受講者)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			介護職員初任者研修修了者として、市内の介護保険事業所に就職を希望する人への就職支援や介護保険事業所の職員確保に資する。							
対象 (誰・何を対象に)			介護職員初任者研修受講者(研修修了者)							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			受講に要した費用の2分の1を補助(上限3万円) 補助金 270千円(ヘルパー受講者への補助) 補助対象者数:9人							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	1,500	270	224	533
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	1,500	270	224	533
B	人件費	千円	240	240	240	240
総事業費(A+B)		千円	1,740	510	464	773
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	224	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源		千円	1,740	510	240	773

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000343 介護職員初任者研修受講支援事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		なし	目標					
			実績					
	単位コスト		円					
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
単位コスト								
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	事業利用者数	目標	人	15	15	40	15	
		実績		9	8	20		
		目標						
		実績						
		目標						
実績								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		離職者などへの就職支援や介護事業所における介護職員確保など必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		就職支援、介護事業所における職員確保を図る上で有効性は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		事業趣旨からも効率性を求めることは不適當である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 本制度の啓発普及と他制度の助成事業(商工振興課所管の再就職支援やハローワークの国教育訓練給付)との連携・調整が必要である。 平成28年度以降は介護職員キャリアアップ助成と統合し、介護人材確保対策事業に移行する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		000344 家族介護慰労金支給事業											
評価基準年度		平成27年度		事業開始年度		平成13年度		担当部名		福祉保健部			
基本理念		53 高齢者福祉の充実		担当課		高齢者福祉課							
基本方針		02 高齢者の生活を支援する		新規継続区分		継続事業							
施策の大綱				実施計画区分		実施計画事業							
施策				自由区分3		H28棚卸し(非公開)							
根拠法令		実施要綱											
構成予算事業				会計		款		項		目			
420541		家族介護慰労金支給事業		15 介護保険		03 地域支援事業費		02 包括支援・任意事業費		02 任意事業費			
事業基本情報		実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
		直接実施											
		業務委託又は指定管理		(委託先又は指定管理者:)									
		補助金		(補助先:)									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		家族介護者の経済的負担を軽減し、日々の介護の労苦を慰労する。											
対象 (誰・何を対象に)		家族介護者											
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		支給額100,000円/年 要介護3以上で、1年間介護サービスを受けなかった人を在宅で常時介護している家族介護者に慰労金を支給する。 扶助費 100,000円(1人)											
関連事業 (同一目的事業等)													
		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
コスト		扶助費	千円	200	100	100	0						
		報酬	千円	0	0	0	0						
		給料	千円	0	0	0	0						
		職員手当等	千円	0	0	0	0						
		共済費	千円	0	0	0	0						
		災害補償費	千円	0	0	0	0						
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0						
		賃金	千円	0	0	0	0						
		報償費	千円	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0						
A		小計	千円	200	100	100	0						
B		人件費	千円	80	80	80	80						
		総事業費(A+B)	千円	280	180	180	80						
財源内訳		国支出金	千円	78	139	138	0						
		府支出金	千円	39	69	68	0						
		国・府支出金 コメント											
		地方債	千円	0	0	0	0						
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	83	0	0	0						
		一般財源	千円	80	-28	-26	80						

計画事業評価表

計画事業		000344 家族介護慰労金支給事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		なし	目標					
			実績					
	単位コスト							
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
		単位コスト						
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	利用者数	目標	人	1	1	1	5	
		実績			1	1	0	
		目標						
		実績						
		目標						
実績								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		介護保険制度の現物給付の考え方を補完する観点からも、市独自施策として、家族介護者の日頃の介護への慰労、激励への支援として現金給付制度を維持は必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		支給要件(要介護3以上で1年間介護サービスを受けなかった方を在宅で常時介護している家族介護者)が厳しいためか利用者が少ない。制度の在り方について、検討する余地がある。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		介護保険事業特別会計の中で、有効な財源(地域支援事業交付金)を活用している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 家族介護者の負担を軽減し、激励する効果がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000345	事業所・サービスガイド作成事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
420560	事業所・サービスガイド作成事業	15	介護保険	03	地域支援事業費	02	包括支援・任意事業費	02	任意事業費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		事業所・サービスガイドを作成し、市民がサービスを利用する際の参考となる手引き、また啓発、相談等に広く活用する。								
対象 (誰・何を対象に)		高齢者及びその家族								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		市内の事業所の介護保険サービス等、また介護保険外のサービスに関するガイドを作成する。								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	26	0
	小計	千円	0	0	26	0
B	人件費	千円	200	200	40	40
	総事業費(A+B)	千円	200	200	66	40
財源内訳	国支出金	千円	0	0	10	0
	府支出金	千円	0	0	5	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	11	0
	地方債・その他特財 コメント					
	一般財源	千円	200	200	40	40

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000345 事業所・サービスガイド作成事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		なし	目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		作成部数	目標	部	500	500	300	1,000
実績			0		0	0		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		介護サービスの提供は各事業所が行うため、サービス利用希望者に事業所の情報を提供するため、本ガイドの作成の必要性は高い。また公平、公正な立場から事業所の紹介を市が行うことの意味は大きい。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		定量的評価はできないが、本ガイドは市役所窓口等で配布しており、サービス利用希望者の事業所選択の一つの目安となると考える。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		本ガイドの編集作業は市職員が行うなど、極力経費をかけないで事業を行っており、費用対効果は高い。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4" style="text-align:center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性				A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 本サービスは、サービス利用希望者の便宜を図るためにも今後も内容・部数を検討しながら継続して事業実施していきたい。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
		コスト投入の方向性																																				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		000346	介護相談員活動事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度		担当部名	福祉保健部					
基本理念	53	高齢者福祉の充実			担当課	高齢者福祉課					
基本方針	02	高齢者の生活を支援する			新規継続区分	継続事業					
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業					
施策					自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	介護保険法										
構成予算事業			会計	款	項	目					
420552	介護相談員活動事業		15	介護保険	03	地域支援事業費	02	包括支援・任意事業費	02	任意事業費	
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業						
	直接実施										
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)										
	補助金 (補助先:)										
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 事業所等を訪問する介護相談員の活動に対し、報償費を支払う。										
対象	(誰・何を対象に) 介護相談員										
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 市が委嘱した介護相談員が、市内の介護保険施設や介護サービス事業所等を訪問し、施設や事業所の利用者から、サービス提供に当たったの苦情や相談を聞き取り、利用者本位のサービスが適正に提供されているか否かを中立的な立場で判断し必要に応じて施設・事業所に改善を要望してもらうとともに、市にサービス提供の現状について情報提供をしてもらう。 介護相談員は平成24年度までは10名であったが、対象施設・事業所が増加したことから、平成25年度からは12名としている。 介護相談員活動報償費 2,117千円 介護相談員保険料 15千円 (2人一組のペアで月4回活動が基本)										
関連事業	(同一目的事業等)										
コスト	A	報償費	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
		千円	2,218	2,118	2,133	0					
		旅費	千円	58	57	57	0				
		負担金補助及び交付金	千円	53	54	50	100				
		役務費	千円	27	16	27	15				
		報酬	千円	0	0	0	2,079				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0					
	小計	千円	2,356	2,245	2,267	2,194					
	B	人件費	千円	160	160	240	240				
総事業費(A+B)	千円	2,516	2,405	2,507	2,434						
財源内訳	国支出金	千円	919	1,636	895	0					
	府支出金	千円	459	820	447	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	978	957	925	0					
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円	160	-1,008	240	2,434						

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000346 介護相談員活動事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	活動施設数	目標	施設	42	42	42	42
		実績			42	42	42
		単位コスト	円		57.261	59.690	57.952
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	日	576	576	576	576
		実績			550	550	541
		単位コスト					
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		介護サービスは閉ざされた空間で行われ、第三者のチェックが入りにくい。そのため介護相談員が各施設、事業所を回り第三者の視点からチェックを行うことの意味は大きい。				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		介護サービスは閉ざされた空間で行われ、第三者のチェックが入りにくい。そのため介護相談員が各施設、事業所を回り第三者の視点からチェックを行うことの意味は大きい。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		介護相談員への報償費は1日3850円である。金額的には妥当と考えている。				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 介護相談員は市民目線から、利用者との直接の対話を通じ、課題・ニーズを拾い上げることができ、介護事業所及び行政の橋渡し役となっていることから、本事業の有効性は高く、今後も継続的に本事業を実施していく必要がある。評価は現状維持としたが、介護サービス事業所は増加傾向にあるため、訪問施設数がさらに増加する場合には、介護相談員も増やしていく必要がある。				
成果の方向性	拡充	x				
	維持	x			x	
休廃止	縮小	x		x	x	
	皆減		x	x	x	
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000347	高齢者保健福祉計画策定事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成9年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	老人福祉法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420218	高齢者保健福祉計画推進事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			3年間の高齢者保健福祉施策の基本的な指針となる本計画を策定することにより、中期的な視点から介護保険事業の規模(施設整備、在宅介護供給量)を設定し、それに応じた介護保険料額を決定するなど、介護保険の計画的推進を図る。また、介護保険外の介護予防や保健事業についても中期的な視点から計画的に推進していく。							
対象 (誰・何を対象に)			市民(主に65歳以上)及び介護保険事業者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			民生委員、老人クラブ連合会、自治会長、地区福祉推進協議会、社会福祉協議会等の代表者で構成する高齢者対策協議会において、実態調査や本市の高齢者の状況、国や京都府の動向等を踏まえて計画策定にかかる審議を行っていただく。また計画策定後は、進捗管理を行っていただく。 高齢者対策協議会委員報酬 312千円(年2回開催・委員24名) 旅費 41千円 郵送料 8千円							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報酬	千円	576	312	664	432
		旅費	千円	42	42	29	0
		役務費	千円	888	8	18	887
		需用費	千円	40	6	292	36
		使用料及び賃借料	千円	5	5	4	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	2,052	0	2,268	2,368
	小計	千円	3,603	373	3,275	3,723	
財源内訳	B	人件費	千円	0	2,000	2,560	2,080
		総事業費(A+B)	千円	3,603	2,373	5,835	5,803
		国支出金	千円	0	0	0	1,500
		府支出金	千円	1,500	318	525	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
財源内訳	その他特財	その他特財	千円	0	0	0	0
		地方債・その他特財コメント					
		一般財源	千円	2,103	2,055	5,310	4,303

計画事業評価表

計画事業		000347 高齢者保健福祉計画策定事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	高齢者対策協議会の回数	目標	回	2	2	5	3	
		実績			2	5	3	
		単位コスト	円		1186.5	1167	1934.333	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		介護保険事業特別会計の決算額(歳出)	目標	千円	7,977,956	7,812,400	7,335,800	7,495,923
実績					7,546,114	7,543,994	7,378,116	
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		高齢者保健福祉計画は老人福祉法に基づき策定するものであり、また3年間の介護保険をはじめとした高齢者福祉施策の方針を示すものであるため、市が取り組む必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		本市の高齢者保健福祉施策は本計画に基づいて実施するため有効性は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		本計画の基礎資料となる調査や計画策定事務については委託しているが、専門的な知識が必要であることや事務効率の観点からも今後も同様の取り扱いが望ましいと考える。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 高齢者保健福祉計画は、3年間の計画期間で、計画策定に向けた調査、計画策定、計画の進捗状況の管理という形でサイクルを回している。地域包括ケアシステムの構築や高齢者福祉の向上に向けた施策展開を図るため、福祉や保健分野にとどまらず、医療分野とも連携を進めるなど、主に高齢者対策協議会において議論を重ね計画策定を継続していく。			
成果の方向性	拡充 × ○ × × 維持 × ○ × × 縮小 × × × × 休廃止 × × ×				
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000348	高齢者住宅改修助成事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成15年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
420238	高齢者住宅改修助成事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 : 該当する介護保険の被保険者)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			居宅要介護被保険者の自宅での自立生活を支援し、地域で自分らしく生活することができる生活環境を整えることを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)			<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法第19条の規定に基づく要支援以上の認定者、住民基本台帳に記載されている者 自立した生活を営むことができるよう住宅改修を必要とする者 介護保険法に定める住宅改修に要する工事の費用が1件当たり20万円を超える住宅改修 							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			介護保険法第45条又は第57条の規定による住宅の改修(以下、「住宅改修」という。)を行なった居宅要介護被保険者に対する当該住宅改修に要する費用の一部を予算の範囲内において福知山市高齢者住宅改修費助成金として交付 <ul style="list-style-type: none"> 住宅改修工事費から20万円を減じた額に3分の2を乗じた額 助成金の限度額は9万円 助成対象者が居住する住宅につき、1回限り 							
関連事業 (同一目的事業等)			介護保険法第45条または第57条の規定による住宅の改修							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	4,158	2,785	3,810	4,184
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	4,158	2,785	3,810	4,184	
	B	人件費	千円	80	80	160	160
	総事業費(A+B)	千円	4,238	2,865	3,970	4,344	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	4,238	2,865	3,970	4,344	

計画事業評価表

計画事業		000348 高齢者住宅改修助成事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	助成事業申請者数	目標	人	90	90	90	90
		実績			50	67	82
		単位コスト		円		57.3	56.866
	住宅改修申請者数	目標	人	400	400	400	400
		実績			370	354	372
		単位コスト			7.74	11.2	11.6
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	助成事業申請者数	目標	90	90	90	90	
		実績		50	67	82	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		介護分野は、「施設から在宅へ」という流れがあり、高齢者になっても住み慣れた地域で暮らしていけるように基盤整備を進めている。その一環として在宅生活を支える住宅改修事業は必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		低所得者であっても必要な住宅改修が行われるためには、本制度は有効である。また、健康寿命を延ばすことで介護給付費が抑制される。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		低所得者であっても必要な住宅改修が行われるためには、本制度は有効である。介護保険サービスとしての住宅改修費の助成と併せて事務事業を行うため、効率性はよい。しかし、限られた財源の中、介護保険による住宅改修の上乗せになるため、単価等については現状が最適かどうか検討の必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 高齢者が住み慣れた地域でその人らしく生活することができるよう、生活環境を整備することは重要である。健康で生活できる期間(健康寿命)を延ばすことで、結果的に介護給付費の抑制につながるようになるため、本制度の維持は必要である。しかし、限られた財源の中、対象者や単価について現状が最適かどうか検討の必要がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×	○		×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000349	介護人材確保対策事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
420217	介護人材確保対策事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先: 福知山民間社会福祉施設連絡協議会、各種助)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		介護人材が不足し、サービス提供にも支障をきたしかねない状況が続く中、介護職員の維持、確保を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		市内の介護事業所で働いている介護職員及び今後働いていただく可能性がある職員								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>1 介護人材確保各種助成金</p> <p>(1) 介護職員UIターン家賃助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> UIターンにより市内で働いていただく介護職員に家賃助成を行う。 <p>(2) 介護福祉士修学資金貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校を卒業し介護福祉士養成校に入学する方の入学金・授業料について、80万円を上限に2年間貸付を行う。卒業後市内の介護事業所等で3年間勤務すれば貸付金の返還を免除する。 <p>2 介護職員実務者研修実施補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護職員実務者研修実施に係る支援 平成27年度の実務者研修の研修会場(成美大学)の使用料について、実施主体である一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会に対して補助を行う。 								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	11,426	4,167	11,994	1,609
		貸付金	千円	4,100	2,430	3,374	0
		報償費	千円	40	20	50	0
		役務費	千円	0	7	0	0
		使用料及び賃借料	千円	0	4	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	44	0	60	1,077
	小計	千円	15,610	6,628	15,478	2,686	
	B	人件費	千円	1,600	1,600	1,680	1,440
	総事業費(A+B)	千円	17,210	8,228	17,158	4,126	
財源内訳	国支出金	千円	3,375	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	2,642	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	11,591	5,397	3,433	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	2,244	2,831	11,083	4,126	

計画事業評価表

計画事業		000349 介護人材確保対策事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		UIターン家賃助成人数・介護福祉士育成修	目標	人	45	45	45	25
			実績			20	14	9
			単位コスト		円		411.4	1225.571
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
単位コスト								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		介護人材不足は1事業所1施設の問題ではなく、ほとんどの事業所・施設がかかえる社会的な課題である。介護人材の不足は、必要なサービス提供に支障をきたすこともあり、市として関与すべき課題である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		介護人材確保により必要なサービスが提供できる。また雇用創出、地域内経済循環への貢献もある。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		介護福祉士修学資金貸付の原資は地域福祉基金である。市民からの大切な浄財をもとにした基金であり、今後の実務者研修受講生への助成も含めて基金の活用の仕方を見直していく必要がある。実務者研修を実施する福知山民間社会福祉施設連絡協議会への補助については、一定、同協議会加盟の法人の自助努力(法人負担)が前提となると考える。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 高齢化が進み、ますます介護が必要な方の増加が見込まれる中、不足する介護職員の確保は喫緊の重要課題である。今後も引き続き市として介護人材確保にかかる施策に取り組む必要がある。 UIターン家賃助成及び介護福祉士育成修学資金については、利用者及び介護事業所からのニーズや評価が高く、複数年継続して利用いただく方が多い。反面、制度の周知や、在円である基金の有効活用、福知山民間社会福祉施設連絡協議会の実務者研修の今後の展開方向の検討などの課題を有する。			
成果の方向性	拡充 × ○ × ×				
	維持 × ○ × ×				
	縮小 × × × ×				
休廃止					
皆減 縮小 維持 拡大					
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000350	福知山市高齢者福祉センター指定管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成16年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	53	高齢者福祉の充実			担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	条例								
構成予算事業			会計	款	項	目			
420204	福知山市高齢者福祉センター指定管理事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 社会福祉法人 福知山学園)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		在宅の高齢者に対し、デイサービスや在宅での独立して生活することが困難な高齢者に一時的な住居の提供等を行うことにより、高齢者福祉の増進を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		要支援・要介護認定者、在宅での生活に不安がある高齢者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		指定管理制度を導入し、民間事業者により効率・効果的に運営する。 事業内容：在宅介護支援センター、老人デイサービス、生活支援ハウス、居宅介護支援事業所の4機能 指定管理者：社会福祉法人福知山学園 指定期間：平成23年4月1日～平成28年3月31日							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	16,535	16,535	16,535	16,535
		報酬	千円	0	15	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	16,535	16,550	16,535	16,535	
	B	人件費	千円	560	560	560	560
	総事業費(A+B)	千円	17,095	17,110	17,095	17,095	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	567	567	690	1,127
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	16,528	16,543	16,405	15,968	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000350 福知山市高齢者福祉センター指定管理事業						
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
		運営委員会と地域交流事業の開催	目標	回	8	5	5	5
			実績			9	8	8
	単位コスト		円		1901.111	2136.875	2136.875	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
		生活支援ハウス入所者数(各年度末)	目標	人	10	10	10	
実績				8	8	6		
デイサービス延人数	目標	人						
	実績		8,774	8,952	8851			
成果実績	目標							
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民の生活環境の確保等、民間等だけでは担えないサービス等を積極的に進めていく上でも必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		民間のノウハウにより、住民サービスの向上や経費削減を図る上で、指定管理者の導入は有効である			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		指定管理制度により、効率的に運営されている			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 指定管理者が有する専門性やその運営ノウハウを活用することにより、高齢者の福祉及び介護に対する多様なニーズに対応できている。なお、本施設については、公共施設マネジメント実施計画の中で民間活力を視野にいれ民間譲渡を計画しているものである。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		000351 三和町高齢者生活福祉センター指定管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	条例									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420220	三和町高齢者生活福祉センター指定管理事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 社会福祉法人 清和会 みわ)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			高齢者に対し介護支援、居住及び交流を通じ、高齢者が安心して健康で、明るい生活を送れるよう支援し、高齢者の福祉の増進を図る							
対象 (誰・何を対象に)			要支援・要介護認定者、在宅での生活に不安がある高齢者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			指定管理制度を導入し、民間事業者により効率・効果的に運営する。 事業内容: 老人デイサービス、生活支援ハウス 指定管理者 社会福祉法人 清和会みわ 指定管理期間 平成23年4月1日から平成28年3月31日まで							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	A	委託料	千円 14,071	14,071	14,071	14,071
		報酬	千円 0	0	0	0
		給料	千円 0	0	0	0
		職員手当等	千円 0	0	0	0
		共済費	千円 0	0	0	0
		災害補償費	千円 0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円 0	0	0	0
		賃金	千円 0	0	0	0
		報償費	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
	小計	千円	14,071	14,071	14,071	14,071
B	人件費	千円	400	400	400	400
	総事業費(A+B)	千円	14,471	14,471	14,471	14,471
財源内訳		国支出金	千円 0	0	0	0
		府支出金	千円 0	0	0	0
		国・府支出金 コメント				
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他特財	千円 422	283	279	447
	地方債・その他特財 コメント					
	一般財源	千円	14,049	14,188	14,192	14,024

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000351 三和町高齢者生活福祉センター指定管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	地域交流事業の開催回数	目標		3	3	3	3
		実績			3	3	3
		単位コスト	円		4823.666	4823.666	4823.666
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
単位コスト							
成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	生活支援ハウス入居数	目標		10	10	10	10
		実績			6	5	5
	デイサービス延人数	目標					
		実績			6357	6047	6,770
		目標					
		実績					

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民の生活環境の確保等、民間等だけでは担えないサービス等を積極的に進めていくにあたり、必要性は高い			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		民間のノウハウにより、住民サービスの向上や経費削減を図る上で、指定管理者の導入は有効である			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		指定管理制度により、効率的に運営されている			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 指定管理者が有する専門性やその運営ノウハウを活用することにより、高齢者の福祉及び介護に対する多様なニーズに対応できている。なお、本施設については、公共施設マネジメント実施計画の中で民間活力を視野にいれ民間譲渡を計画しているものである。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000354	成年後見センター運営事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	実施要綱									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420232	成年後見センター運営事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者： 福知山市社会福祉協議会)							
補助金			(補助先：)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない人が成年後見制度を円滑に利用できるように支援を行い、これらの人の権利を尊重し擁護する。							
対 象 (誰・何を対象に)			認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない人。							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			成年後見制度に関する相談及び利用支援 成年後見制度に関する広報及び啓発 市民後見人の養成 市民後見人候補者の登録、受任調整 市民後見人の適正な活動のための支援体制構築 市民後見制度に関わる関係機関との連携等を行う。							
関連事業 (同一目的事業等)			成年後見制度利用支援事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	6,579	6,916	6,916	5,043
	報償費	千円	0	30	0	0
	旅費	千円	28	8	15	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	6,607	6,954	6,931	5,043
B	人件費	千円	1,600	1,600	1,600	1,600
総事業費(A+B)		千円	8,207	8,554	8,531	6,643
財源内訳	国支出金	千円	0	0	2,117	1,953
	府支出金	千円	2,117	2,117	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円	6,090	6,437	6,414	4,690

計画事業評価表

計画事業		000354 成年後見センター運営事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	相談延件数	目標	件	100	100	300	100
		実績			64	46	23
		単位コスト		円		133.656	185.456
	市民後見人養成	目標	人	0	0	7	0
		実績			0	2	0
		単位コスト				4265.5	
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
市民後見人受任	目標	人	2	1			
	実績			1			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		超高齢社会を迎え、ますます成年後見制度の必要性が増しており、成年後見の相談拠点としての機能強化を図る必要がある。また、京都府北部では専門職後見人が不足しており市民の目線に立った市民後見人の活躍が望まれる。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		第7次福知山市高齢者保健福祉計画に位置付けられている地域包括ケアを実現するために高齢者の権利を擁護し、高齢者が安心して地域で生活ができるようになるために有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		成年後見にかかる相談窓口が増える点は効率が良い。各種専門職団体との連携がしやすくなる。市民後見人養成については受講者が少ない点が非効率であるが、養成、登録者のうち、1名について実際の後見事案を受任した。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成25年度、26年度にわたって市民後見人の養成を行った。実績は、修了者8名、登録者3名であり、登録者のうち1名は平成27年度に後見事業を受任し、実際に後見活動を行っている。今後は市民後見人の活動を一層支援し、地域に根ざした市民後見活動ができるようにする必要がある。 また相談事業については、専門職相談を実施し、より専門的な対応が可能となっている。市民により広く活用してもらえよう、効果的な広報活動が必要である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000355	在宅高齢者訪問リハビリ事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成19年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	地域支援事業									
構成予算事業			会計	款		項		目		
420502	在宅高齢者訪問リハビリ事業		15	介護保険	03	地域支援事業費	01	介護予防事業費	02	二次予防事業費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			運動療法を通じた介護予防の推進、病院との連携による訪問リハビリ、介護方法の啓発・普及、介護予防事業等の企画・立案等を行うことにより、効果的に介護予防事業を運営する。							
対象 (誰・何を対象に)			高齢者、家族							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			市民病院で雇用する理学療法士等2人分の人件費を負担 理学療法士等の役割 ・運動療法を通じた介護予防の推進 ・病院との連携による訪問リハビリ ・介護方法の啓発・普及 ・介護予防事業等の企画・立案							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	8,196	8,423	7,679	7,130
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	8,196	8,423	7,679	7,130
	B 人件費	千円	1,600	1,600	2,400	775
	総事業費(A+B)	千円	9,796	10,023	10,079	7,905
財源内訳	国支出金	千円	2,049	2,106	1,920	6,239
	府支出金	千円	1,024	1,053	960	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	5,123	5,264	4,799	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	1,600	1,600	2,400	1,666

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000355 在宅高齢者訪問リハビリ事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	派遣実績	目標	回	463	370	370	200
		実績		177	217	275	
		単位コスト		円	47.588	35.387	25.927
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	%				
		実績		5	5	5	
		実績		0.1	0.61	1.35	
	高年齢人口に対する二次予防事業参加者	目標					
		実績					
実績							
成果指標名	目標						
	実績						
	実績						

事項		担当課評価	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		教室における理学療法士等の役割は重要であることから市の関与は妥当である	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		理学療法士等の専門的な知識を有効に活用している	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		有効な財源(地域支援事業交付金)を活用している	
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)	
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 在宅での生活を維持していく上で日常生活を実際に見て個別のプログラムを提供し評価する本事業は効果的であり、専門職の知識と技術を取り入れた有効的な介護予防事業である。新しい総合事業への移行に伴い、今後は短期集中介入サービスへと組替えて比較的軽度の要支援認定者等への機能改善に向けた事業へ市民病院とも連携しながら実施していきたい。	
成果の方向性	拡充 <input checked="" type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	維持 <input checked="" type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	縮小 <input checked="" type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×
	休廃止 <input type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×		
皆減 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/>		コスト投入の方向性	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000356 地域包括支援センター運営事業				
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度	担当部名	福祉保健部
基本理念	53	高齢者福祉の充実		担当課	高齢者福祉課
基本方針	02	高齢者の生活を支援する		新規継続区分	継続事業
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業
施策				自由区分3	棚卸し未実施
根拠法令	介護保険法				
構成予算事業			会計	款	項
420561	地域包括支援センター運営事業	15	介護保険	03	地域支援事業費
				02	包括支援・任意事業費
				01	包括・継続ケア事業費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業			
		直接実施			
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 社会福祉法人2、医療法人1)			
		補助金 (補助先:)			
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	地域包括ケアシステムの構築と効率的なセンターの運営を図るため、高齢者の実態調査や虐待への対応等を含む総合相談の受付、要支援(介護予防)認定者のケアプラン作成、介護予防事業の実施、高齢者支援体制の構築を行う。				
対象 (誰・何を対象に)	高齢者とその家族、地域住民全般				
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	地域包括支援センターにかかる事務費 地域包括支援センター運営協議会報償等 年額 230千円 職員研修等旅費 年額 201千円 消耗品・委託料・通信運搬・郵送料等 年額23,049千円 平成28年1月から一部民間事業者へ委託を実施 直営包括: 桃映・南陵・川口・夜久野・北陵・大江 委託包括: 日新、成和、六人部・三和				
関連事業 (同一目的事業等)					

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	52,895	21,524	0	0
	需用費	千円	755	836	635	954
	役務費	千円	512	537	597	730
	旅費	千円	553	201	358	0
	報酬	千円	200	160	115	75
	A 負担金補助及び交付金	千円	375	71	137	79
	報償費	千円	110	69	40	0
	使用料及び賃借料	千円	60	62	69	0
	公課費	千円	8	20	2	0
	その他	千円	2,700	0	0	315
	小計	千円	58,168	23,480	1,953	2,153
B	人件費	千円	18,575	18,575	14,175	11,500
	総事業費(A+B)	千円	76,743	42,055	16,128	13,653
財源内訳	国支出金	千円	19,138	9,157	771	1,728
	府支出金	千円	9,570	4,579	385	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	29,460	9,744	797	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	18,575	18,575	14,175	11,925

計画事業評価表

計画事業		000356 地域包括支援センター運営事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	地域包括支援センター運営協議会の開催	目標		4	4	4	6
		実績			4	3	1
		単位コスト	円		10513.75	5376	13653
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
		単位コスト					
成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	相談件数	目標		6,400	5,900	5,500	4,500
		実績			6252	6548	5284
		目標					
		実績					
		目標					
実績							

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け中核的な役割を担う地域包括支援センターの関与は非常に重要である。				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		高齢者に対する相談・支援機能や、保健・医療・福祉・地域コミュニティなどのネットワークづくりに地域の核として、専門職を配置する地域包括支援センターの機能は有効的である。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		有効な財源(地域支援事業交付金)を活用している				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 平成27年度より一部民間委託化を行い、センターを日常生活圏域6ヶ所に再配置を行った。今後は団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、地域包括ケアシステムの構築という大きな課題と29年よりスタートする新しい総合事業への移行に向けて、地域の核となる地域包括支援センターに対する期待もさらに高まるものと予想している。委託未完了の2圏域の完了を目指しつつ人員的にも機能的にも強化を図っていきたい。さらには、認知症施策や在宅医療介護連携なども医療機関を中心に関係機関並びに各地域団体と連携しながら、高齢者及びその家族が安心して暮らし続ける地域づくりを進めていきたい。				
成果の方向性	① 拡充 × ② ③ ④	×			○	
	維持 × ② ③ ④	×		×	×	
休廃止	① ② ③ ④	×	×	×	×	
	皆減 縮小 維持 ④ 拡大					
コスト投入の方向性						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000357	二次予防事業対象者把握事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成20年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	53	高齢者福祉の充実			担当課	高齢者福祉課				
基本方針	02	高齢者の生活を支援する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	地域支援事業									
構成予算事業			会計	款	項	目				
420564	二次予防事業対象者把握事業		15	介護保険	03	地域支援事業費	01	介護予防事業費	02	二次予防事業費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			要支援・要介護になるおそれの高い高齢者(二次予防事業対象者)を把握決定し、介護予防事業につなげることで、介護予防を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			平成25年度基本チェックリストの「運動機能」にて2項目(5項目中)に該当した者(514人)							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			個別訪問にて基本チェックリストを実施。 また、介護予防事業への参加の適正判断を求める必要がある場合は医師による生活機能評価を実施。							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	役務費	千円	0	1	0	2,543
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	1,644	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	48	1,372
小計	千円	0	1	1,692	3,915	
B	人件費	千円	0	800	2,800	4,000
総事業費(A+B)		千円	0	801	4,492	7,915
財源内訳	国支出金	千円	0	0	423	6,925
	府支出金	千円	0	0	212	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	1	1,495	0
	地方債・その他特財 コメント					
一般財源	千円	0	800	2,362	990	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000359 脳いきいき元気アップ事業	
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度 平成23年度
基本理念	53 高齢者福祉の充実	担当部名 福祉保健部
基本方針	02 高齢者の生活を支援する	担当課 高齢者福祉課
施策の大綱		新規継続区分 継続事業
施策		実施計画区分 実施計画事業
根拠法令	地域支援事業	自由区分3 棚卸し未実施
構成予算事業		会計 款 項 目
420555	脳いきいき元気アップ事業	15 介護保険 03 地域支援事業費 01 介護予防事業費 01 一次予防事業費
実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業	
	直接実施	
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)	
	補助金 (補助先:)	
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	もの忘れなど認知機能の低下予防が必要な高齢者に対し、スリーA方式に基づく認知症予防教室を開催し、脳の活性化を図る。	
対象 (誰・何を対象に)	一次予防事業対象者 (基本チェックリストにおいて、認知症関連項目に一つでも該当した者)	
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	スリーA方式に基づく認知症予防ゲームをボランティアスタッフとともに開催する。 報償費 認知症予防の会報償 285千円 委託料 教室参加者送迎代 162千円 使用料及び賃借料 教室参加者送迎代 263千円	
関連事業 (同一目的事業等)		

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報償費	千円	605	285	165	0
	使用料及び賃借料	千円	64	263	0	0
	委託料	千円	0	162	242	185
	需用費	千円	96	113	216	98
	役務費	千円	125	107	161	20
	公課費	千円	15	12	45	0
	報酬	千円	0	0	0	160
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	その他	千円	87	0	95	0
	小計	千円	992	942	924	463
B	人件費	千円	3,050	3,050	4,475	6,265
	総事業費(A+B)	千円	4,042	3,992	5,399	6,728
財源内訳	国支出金	千円	248	236	231	5,886
	府支出金	千円	124	118	116	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	620	588	577	0
	地方債・その他特財 コメント					
	一般財源	千円	3,050	3,050	4,475	842

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000359 脳いきいき元気アップ事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	実施箇所数	目標	箇所	30	31	2	2
		実績		20	2	2	
		単位コスト		円	199.6	2699.5	3364
	実施回数	目標	回	70	58	32	32
		実績		57	32	32	
		単位コスト		70.035	168.72	210.25	
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
実参加者数	目標	人	450	498	30	30	
	実績		371	27	17		
基本チェックリストの認知関連項目にて	目標	率				90.0	
	実績					100.0	
MMSテストの維持・改善率	目標	率	80.0	80.0	80.0		
	実績		55.6	73.9			

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		要介護・支援状態になることを予防するために、認知症予防は重要課題である。また、地域支援事業の介護予防事業のひとつであり、市の関与は妥当である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		教室型の参加者に、事前事後に実施したMMSテストでは、評価できた者のうち55.6%が維持・改善していた。27年度からは、地域のサロン等からの依頼に対して講師派遣を行い、市民に教室を知ってもらうよい機会となった。また講師となるボランティアスタッフの活動の場が広がり、人材への育成にも繋がっている。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		有効な財源（地域支援事業交付金）を活用している。平成24年度より運転代行業者に委託し、希望者に対して送迎を実施した。自力で通所できない人や、過疎地域にお住まいの人が多く利用され、参加継続に繋がったと考えられる。全体の出席率は86.4%と前年度より上昇した。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 27年度に地域に出向いて講師派遣をしたところ、参加実人数は前年度に比べて10倍以上になり、教室周知にはつながった。中学校区単位で実施会場を設定して開催してきた教室型を、28年度は市民のより身近なところで体験できるように、地域のサロン等実施を希望される団体のところに出向いていく予定である。認知症予防について関心を持ってもらい、継続利用につながるような働きかけをしていく。			
成果の方向性	① 拡充	×		○	
	② 維持	×			×
	③ 縮小	×		×	×
	④ 休廃止		×	×	×
⑤ 皆減 ⑥ 縮小 ⑦ 維持 ⑧ 拡大		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

計画事業	000360 訪問型介護予防事業	
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度 平成24年度
基本理念	53 高齢者福祉の充実	担当部名 福祉保健部
基本方針	02 高齢者の生活を支援する	担当課 高齢者福祉課
施策の大綱		新規継続区分 継続事業
施策		実施計画区分 実施計画事業
根拠法令	地域支援事業	自由区分3 H28棚卸し(公開)
構成予算事業		会計 款 項 目
420575	訪問型介護予防事業(二次予防事業)	15 介護保険 03 地域支援事業費 01 介護予防事業費 02 二次予防事業費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業 直接実施 業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:) 補助金 (補助先:)
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	要介護状態等になるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の者(二次予防事業対象者)のうち、通所型の事業に参加が困難な者に対して居宅を訪問し、必要な相談・助言を行うことにより、心身の機能維持・回復を図る。
	対象 (誰・何を対象に)	平成25年度基本チェックリスト回収者のうち、運動項目5項目のうち2項目に該当した65歳以上74歳以下の者を訪問。再度基本チェックリストを実施し、運動項目5項目のうち3項目以上に該当した者。
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	保健師、看護師、理学療法士等が訪問で個別指導を行う。訪問回数や頻度は対象者に合わせて決定し、事前・事後アセスメント、個別サービス計画の作成を行う。1人に対する実施期間は概ね6か月とする。
関連事業 (同一目的事業等)		

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	A	賃金	千円 2,112	1,545	1,338	0
		需用費	千円 241	46	42	286
		報酬	千円 0	0	0	0
		給料	千円 0	0	0	0
		職員手当等	千円 0	0	0	0
		共済費	千円 0	0	0	0
		災害補償費	千円 0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円 0	0	0	0
		報償費	千円 0	0	0	0
		その他	千円 237	0	44	1,833
	小計	千円 2,590	1,591	1,424	2,119	
B	人件費	千円 2,400	2,400	4,400	5,200	
	総事業費(A+B)	千円 4,990	3,991	5,824	7,319	
財源内訳		国支出金	千円 647	398	356	6,404
		府支出金	千円 324	199	178	0
		国・府支出金コメント				
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他特財	千円 1,619	994	890	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円 2,400	2,400	4,400	915	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000360 訪問型介護予防事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	訪問人数	目標	人	100	100	100	100
		実績			23	52	82
		単位コスト			173.521	112	89.256
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	訪問回数	目標	回	300	300	300	300
実績				148	226	327	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価		
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		自ら来所が難しい高齢者等もあり、訪問指導の必要性は高い。		
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		理学療法士等と連携しながらアセスメント・個別指導を行うことは、在宅高齢者の諸問題を解決する上で、有効性は高い。		
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		有効な財源(地域支援事業交付金)を有効活用している。		
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)		
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要)		
成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	×	○	H27年度はH25年度の基本チェックリストの運動項目で2項目に該当しかつ65歳以上74歳以下の514人のうち、訪問で420人に再度基本チェックリストに回答してもらった。2年ぶりに再度訪問で直接様子を聞くことで相談を受けることもあり、関係機関につなぐことができた。また、対象者の状況に合わせて体操の内容や回数を調整するなど、より個別に対応することができた。対象者年齢が若いとすでに各々で介護予防に取り組まれていたり、多忙で需要が少なかったことで実績は減少した。少しでも多くの方に事業に参加していただければ、対象者や募集方法を工夫していきたい。 H28年度は年齢制限をなくし、より多くの方に事業を周知できるよう公募をしたい。また、これまでに事業に参加された方のフォローができるように、個別に通知を送付する。介護予防事業を普及させることで介護保険のサービスを利用しなくても在宅での生活が継続できるように理学療法士等と連携しながら支援していく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	×	×	
	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	×	×	
	<input type="checkbox"/> 休廃止	×	×	
	<input type="checkbox"/> 皆減	×	×	
コスト投入の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000361	元気アップ事業（一次予防事業）								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成17年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	H28棚卸し（公開）			
根拠法令	地域支援事業									
構成予算事業			会計	款		項		目		
420566	元気アップ事業（一次予防事業）		15	介護保険	03	地域支援事業費	01	介護予防事業費	01	一次予防事業費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			（委託先又は指定管理者：）							
補助金			（補助先：）							
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）			介護予防教室（運動・口腔・栄養等の介護予防プログラム）を開催し、介護予防に関する活動の普及・啓発により要支援・要介護状態になることを予防する。また、地域における自発的な介護予防に関する活動の育成・支援も行う。							
対象 （誰・何を対象に）			一次予防事業対象者							
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）			各地域において、介護予防の普及啓発、高齢者の健康教室・相談、運動機能の向上・口腔ケア・栄養改善・閉じこもり予防等のプログラムによる介護予防教室を実施。（詳細：別紙資料） 賃金 臨時看護師 1,289千円 報償費 運動指導員・体育指導者・歯科衛生士・栄養士・ボランティアグループ 1,480千円							
関連事業 （同一目的事業等）										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報償費	千円	3,918	1,480	1,108	0
		賃金	千円	3,300	1,289	948	0
		需用費	千円	576	95	122	114
		備品購入費	千円	0	18	0	0
		使用料及び賃借料	千円	26	8	13	0
		役務費	千円	95	4	8	0
		報酬	千円	0	0	0	862
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	33	0	0	739
	小計	千円	7,948	2,894	2,199	1,715	
	B	人件費	千円	10,975	10,975	6,350	6,350
	総事業費(A+B)	千円	18,923	13,869	8,549	8,065	
財源内訳	国支出金	千円	1,987	724	550	7,056	
	府支出金	千円	993	362	275	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	4,968	1,808	1,374	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	10,975	10,975	6,350	1,009	

計画事業評価表

計画事業		元気アップ事業（一次予防事業）				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
教室開催回数	目標	316	237	217	161	
	実績		276	234	213	
	単位コスト		10.486	9.397	8.052	
教室会場数	目標	101	93	66	62	
	実績		92	70	64	
	単位コスト		31.457	31.414	26.797	
	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
教室参加延人数	目標	4108	2844	2604	1932	
	実績		3854	2,711	2,549	
一次予防事業参加者割合（対高齢者人口）	目標	25	25	25	25	
	実績		19.7	13.3	11.5	
	目標					
	実績					

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		福知山市内の65歳以上高齢者人口が増加する中、要支援・要介護状態になる高齢者を増やさないためにも、当事業により介護予防を図ることは妥当・必要である。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		介護予防の知識の普及啓発を行うにあたって、福知山市内の65歳以上高齢者に対して実施しており、有効な事業である。また地域ボランティアの活躍する場にも繋がっている。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		栄養士・歯科衛生士・運動指導士等の講師は委託であるが、その他に発生する費用は教室材料費等である。多くの参加者があることにより適切な事業費と考えている。地域支援事業交付金を財源としており、有効活用している。			
コストと成果の方向性		事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 65歳以上の人口が増加する中、要支援・要介護状態になる高齢者を増やさないように介護予防事業を継続していくことは必要である。 また、平成27年度からは、従来の集約型の教室からサロンや老人会等の依頼に基づく出向き型の教室に移行し実施している。その結果、参加人数は大幅に増加し、単なる普及・啓発にとどまらず、地域での自主活動の育成や支援にもつながっている。 今後も住民が主体的に介護予防に取組めるよう、教室で学んだことが自宅でも継続できるよう支援していく。			
成果の方向性	① 拡充 × ○ ○ ○ ○				
	維持 × ○ ○ ○ ○				
	縮小 × ○ ○ ○ ○				
	休廃止 ○ ○ ○ ○ ○				
	皆減 縮小 ② 維持 拡大				
	コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000362	介護支援サポーター活動事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成22年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	53	高齢者福祉の充実		担当課	高齢者福祉課					
基本方針	02	高齢者の生活を支援する		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	市事業実施要綱									
構成予算事業			会計	款	項	目				
420572	介護支援サポーター活動事業		15	介護保険	03	地域支援事業費	01	介護予防事業費	01	一次予防事業費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)									
	補助金 (補助先:)									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	65歳以上の高齢者が介護保険施設に出向き、話し相手や草刈りなどの活動を通じ、社会参加や地域に貢献するとともに、自身の介護予防や健康増進を図る。また間接的に自身の介護保険料の負担軽減を図る。									
対象 (誰・何を対象に)	介護保険の第1号被保険者									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>高齢者が介護保険施設等で行う介護支援サポーター活動の実績に応じて、活動ポイントを貯めることができ、そのポイントに応じて、交付金を換金することにより間接的に介護保険料を軽減する。</p> <p>活動内容例 話し相手、レクリエーションの手伝い、掃除など介護資格等がなくてもできる活動</p> <p>ポイント 1時間 = 100ポイント、1日2時間まで活動可能、100ポイント = 100円換算で還元する 但し、交付金として還元できるのは年間5000円(5000ポイント)を上限とする</p> <p>賃金 コーディネート業務 1,514千円 負担金 転換交付金 184千円</p>									
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	賃金	千円	1,656	1,514	1,407	0
		負担金補助及び交付金	千円	600	183	190	186
		需用費	千円	165	64	38	26
		役務費	千円	50	38	50	20
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1,352
	小計	千円	2,471	1,799	1,685	1,584	
財源内訳	B	人件費	千円	1,200	1,200	1,200	1,600
		総事業費(A+B)	千円	3,671	2,999	2,885	3,184
		国支出金	千円	618	505	421	2,786
		府支出金	千円	309	253	211	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
財源内訳	C	その他特財	千円	1,544	567	1,053	0
		地方債・その他特財コメント					
		一般財源	千円	1,200	1,674	1,200	398

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000362 介護支援サポーター活動事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	介護支援サポーター登録者数	目標	人	150	150	150	150	
		実績			130	107	100	
		単位コスト		円		23,069	26,962	31,840
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		活動のべ回数	目標	回	1,600	1,600	1,700	1,600
			実績			1,304	1,385	1,335
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		高齢者の介護予防と社会参加の促進という趣旨を考えると市の関与は妥当であり、必要性も高い			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		高齢者の介護予防や介護保険料の間接的な負担軽減など、有効性は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		有効な財源(地域支援事業交付金)を有効活用している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 高齢化が進む中、地域包括ケアの推進に関する住民参加は不可欠である。積極的な社会参加が、自身の自立したQOLを高め、また地域のキーパーソンとしても期待される。サポーターがいきいきと活動できるように、サポーター事業の受入れ施設と連携し、またサポーター同士の交流やフォロー研修などを取り入れていきたい。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
休廃止	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

計画事業	000363	介護支援専門員研修事業				
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成12年度	担当部名	福祉保健部	
基本理念	53	高齢者福祉の充実		担当課	高齢者福祉課	
基本方針	02	高齢者の生活を支援する		新規継続区分	継続事業	
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業	
施策				自由区分3	棚卸し未実施	
根拠法令						
構成予算事業			会計	款	項	目
420556	介護支援専門員研修事業	15	介護保険	03	地域支援事業費	02
						01
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業
		直接実施				
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)				
		補助金 (補助先:)				
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	地域包括ケアシステムの構築のためには、介護サービス利用者の自立に向けたケアマネジメントが必要である。研修を通して、市内の居宅介護支援事業所の介護支援専門員の資質向上、事業所間の相互連携を図りながら、自立支援のためのケアマネジメントが行えるよう支援する。					
対象 (誰・何を対象に)	市内居宅介護支援事業所の介護支援専門員等					
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>市内の居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対して、各種の研修会や講習会、情報提供を行う。</p> <p>第1回 介護報酬改定について 中丹西保健所 藤田 明子 副室長 高齢者福祉課 谷口 学 課長補佐</p> <p>第2回 無理をしない認知症との付き合い方 ～認知症の方といっしょに暮し、支えるまちの実現に向けて～ 横浜市立大学附属病院 教授 鈴木 ゆめ 「まちの薬局からの発信～ものわずれ相談事業の取組みから～」 福知山薬剤師会 石原 祐作 「福知山市の認知症の取組みについて」 高齢者福祉課 松永 亜弓 保健師</p> <p>初任者研修会 講師：高齢者福祉課、社会福祉課</p>					
関連事業 (同一目的事業等)						

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	150	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	2
	小計	千円	150	0	0	2
B	人件費	千円	1,575	1,575	1,575	2,400
	総事業費(A+B)	千円	1,725	1,575	1,575	2,402
財源内訳	国支出金	千円	59	0	0	1,927
	府支出金	千円	29	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	62	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント					
	一般財源	千円	1,575	1,575	1,575	475

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000363 介護支援専門員研修事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	実施回数	目標	回	7	4	4	4
		実績		3	4	5	
		単位コスト		円	525	393.75	480.4
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	成果実績	延べ参加者数	人	370	200	200	200
実績				125	103	183	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		たくさんのケアマネジャーを抱える居宅介護支援事業所や少人数の居宅介護支援事業など様々な運営形態があり、事業所により収集できる情報も様々である。ケアマネジメントの質を相対的に向上させるためにも必要な事業である。また、次年度より主任介護支援専門員更新研修の受講要件としての法定外研修として位置づけられるため継続する必要がある。				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市内の居宅介護支援事業所のケアマネジャーが一堂に会して受講する研修はこの研修しかなく、事業所間の交流やケアマネジャー個々の交流を図りながら、介護保険サービスの最新情報やケアマネジメントに関する情報を学ぶ場としては有効な方法である。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		周知、案内など工夫をしてコスト削減は行っており、今以上のコスト削減は困難と思われる。				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 今年度は地域包括支援センターの委託化に伴い実施回数を抑えざるを得なかった。次年度からは、6圏域に地域包括支援センターがあり、それぞれの地域包括支援センターで研修の企画・開催を行なっていき回数の拡大、内容の充実を目指し介護支援専門員の質の向上を図っていく。				
成果の方向性	① 拡充	x				○
	維持	x				x
	縮小	x		x		x
	休廃止		x	x		x
② コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持		③ 拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000364 家族介護者支援事業	
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度 平成18年度
基本理念	53 高齢者福祉の充実	担当部名 福祉保健部
基本方針	02 高齢者の生活を支援する	担当課 高齢者福祉課
施策の大綱		新規継続区分 継続事業
施策		実施計画区分 実施計画事業
根拠法令	地域支援事業	自由区分3 H28棚卸し(非公開)
構成予算事業		会計 款 項 目
420534	家族介護者支援事業	15 介護保険 03 地域支援事業費 02 包括支援・任意事業費 02 任意事業費
実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業	
	直接実施	
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)	
	補助金 (補助先:)	
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	要介護者を介護している家族介護者の身体的・精神的負担軽減を図り、家族介護者同士のつながりを深める。	
対象 (誰・何を対象に)	家族介護者	
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>家族介護者に対して、適切な介護知識や技術の習得、介護者間の交流や助言を行う。26年度から、より市民が参加しやすいように市内の在宅介護支援センターに開催場所をうつし実施。</p> <p>【開催日】 7月10日:東部保健福祉センター 7月11日:さくら苑 8月8日:夜久野在宅介護支援センター 9月18日:ニコニコハウス 10月8日:三愛荘</p> <p>10月31日:サンヒルズ紫豊館 11月15日:岩戸ホーム 11月18日:大江在宅介護支援センター 11月17日:ほほえみの里 平成28年2月17日:市民交流プラザ</p> <p>報償費 46,000円 需用費 13,161円</p>	
関連事業 (同一目的事業等)		

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	A	報償費	千円 240	46	72	0
		需用費	千円 54	13	10	7
		報酬	千円 0	0	0	76
		給料	千円 0	0	0	0
		職員手当等	千円 0	0	0	0
		共済費	千円 0	0	0	0
		災害補償費	千円 0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円 0	0	0	0
		賃金	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
	小計	千円 294	59	82	83	
B	人件費	千円 1,800	1,800	2,200	800	
	総事業費(A+B)	千円 2,094	1,859	2,282	883	
財源内訳		国支出金	千円 115	23	32	706
		府支出金	千円 57	12	16	0
		国・府支出金 コメント				
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他特財	千円 122	24	34	0
	地方債・その他特財 コメント					
	一般財源	千円 1,800	1,800	2,200	177	

計画事業評価表

計画事業		000364 家族介護者支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	実施回数	目標	回	6	10	11	6
		実績			10	10	6
		単位コスト	円		185.9	228.2	147.166
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	延べ参加者数	目標	人	30	20	20	20
実績				81	65	37	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価																							
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		要介護認定者へのサービスは介護保険及び介護保険外でも多々あるが、それを在宅で支える家族への支援事業は少ない。 介護給付費の大半が施設サービス利用者であることから、介護給付費抑制の観点からも、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けるためには、在宅介護を支える家族支援はより一層重要なサービスとなる。																							
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		介護する家族は、いろいろな事に悩み誰にも打ち明けることができず、常にストレスにさらされている。昨年度から在宅介護支援センターと共催し、開催場所をより市民に近い場所で行うことで、開催回数も10回となり、これまで参加のなかった方に対して参加を促すことができた。延べ参加者数も65人から81人へ増加した。																							
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		介護家族の悩みは人それぞれである。教室ではピアカウンセリングとしての機能を活かすためにも、一定時間をかけて話を聞き参加者間の交流を行い、その中から有効な方法を見つけてもらうことが重要である。そのため、事業内容そのものの効率を図ることは困難な事業である。																							
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																							
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 昨年度から市内の在宅介護支援センターを開催場所とし実施してきた。開催回数も10回となり、延べ人数も65人から81人へ増え、これまで参加されなかった人にも参加を促すことができた。 在宅介護支援センターへの業務委託が終了したこと・地域包括支援センターが一部委託化し6箇所が増えたことから、本事業についても包括支援センターの業務として引き続き各包括支援センターで実施していく。 事業の必要性、有効性の観点から今後も市内の広い範囲で開催し、参加しやすい環境を整えたとともに、家族同士のつながりを強固なものにして、自助・共助・公助のシステムを構築していく必要がある。																							
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×				
	拡充	×																							
維持	×		○	×																					
縮小	×		×	×																					
休廃止		×	×	×																					
	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table> コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大																				
皆減	縮小	維持	拡大																						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000365	福祉電話設置事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	市事業実施要綱									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420230	福祉電話設置事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: N T T 西日本みやこ 電話設置工事)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		ひとり暮らし高齢者及び重度身体障害者の居宅に福祉電話を設置し、関係機関及び地域住民の協力を得て、電話による安否の確認及び緊急連絡等の手段を確保するとともに各種の相談、助言を行い、その福祉の増進に資することを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)		ひとり暮らし高齢者のみの世帯で、近所に扶養義務者がいない方 聴覚障害者又は外出困難な重度の身体障害者のみの世帯								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		ひとり暮らし高齢者及重度身体障害者に対する電話訪問による孤独感の緩和や各種の情報提供。 新規設置は平成22年度から廃止しており、平成26年度は既設の6台の基本料等の費用負担のみ実施。								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	役務費	千円	130	131	131	677
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
小計	千円	130	131	131	677	
B	人件費	千円	400	400	400	400
総事業費(A+B)		千円	530	531	531	1,077
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	530	531	531	1,077	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000365 福祉電話設置事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	設置者総数	目標	6	6	6	6
		実績		6	6	16
		単位コスト		88.5	88.5	67.3
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	設置者総数	目標	6	6	6	16
		実績	人	6	6	16
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	高齢者等が安心・安全に生活するためには、継続的な支援は必要である。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	聴覚と重度の障害者であって、かつ、ひとり暮らしで近隣に扶養義務者等がない高齢者にとって有効的である。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	有効な財源を確保するための検討が必要である。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成26年度から利用者を聴覚と重度の障害者の6人に限定するまで事業縮小を実施したが、障害のある人への情報伝達手段である電話機能は生活の一部であり、継続が必要である。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000366	成年後見制度利用支援事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	実施要綱									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420535	成年後見制度利用支援事業		15	介護保険	03	地域支援事業費	02	包括支援・任意事業費	02	任意事業費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			成年後見制度の利用に当たり、必要となる費用を負担することが困難である者に対し助成を行い、高齢者の権利擁護を図る。							
対 象 (誰・何を対象に)			認知症などで判断能力が低下した高齢者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			認知症高齢者、知的障害者、精神障害者に係る成年後見制度利用に対する支援や市長申立てに係る経費や後見人に対する報酬の助成。 役務費 切手・印紙・鑑定代 125千円							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	役務費	千円	475	124	28	13
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,756	0	288	522
	小計	千円	2,231	124	316	535	
	B	人件費	千円	7,150	7,150	7,550	6,750
	総事業費(A+B)	千円	9,381	7,274	7,866	7,285	
財源内訳	国支出金	千円	870	48	125	5,824	
	府支出金	千円	435	24	62	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	926	51	129	0	
	一般財源	千円	7,150	7,151	7,550	1,461	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000366 成年後見制度利用支援事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
市長申立て件数	目標	5	5	6	5	
	実績		2	2	1	
	単位コスト		3637	3933	7285	
後見人報酬	目標	5	5	8	5	
	実績		0	1	3	
	単位コスト			7866	2428.33	
	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
市長申立て件数	目標	5	5			
	実績		2			
申立て費用の助成件数	目標	5	5			
	実績		0			
後見人報酬	目標	8	8			
	実績		0			

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	認知症高齢者が増加し、成年後見制度利用の必要性が高まってきており、支援が必要である。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	高齢者の権利擁護に有効である。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	申立にかかる事務量が多く効率性が悪い。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td></td> <td>○</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	x				維持	x		○	x	縮小	x		x	x	休廃止		x	x	x		皆減	縮小	維持	拡大		コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成27年度は市長申立てが2件あり、支援を実施した。今後も認知症高齢者の増加が予想される中、本制度について広く市民に周知を行い、高齢者の権利擁護を充実させる必要がある。
成果の方向性		拡充	x																															
		維持	x		○	x																												
		縮小	x		x	x																												
	休廃止		x	x	x																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000367	徘徊高齢者家族支援事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	実施要綱									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420542	徘徊高齢者家族支援事業		15	介護保険	03	地域支援事業費	02	包括支援・任意事業費	02	任意事業費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			認知症による認知症高齢者が行方不明になった場合等、早期に徘徊高齢者の居場所を把握することにより、事故防止と家族への精神的負担軽減を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			認知症高齢者とその家族							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			人工衛星を使った測位システムと携帯電話ネットワークを利用した位置検索情報提供サービスに加入した対象者に対して、市が加入料金相当額を助成する。(上限あり)							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	50	0	7	0
小計	千円	50	0	7	0	
B	人件費	千円	800	800	400	800
総事業費(A+B)		千円	850	800	407	800
財源内訳	国支出金	千円	20	0	3	0
	府支出金	千円	10	0	1	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	20	0	3	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源	千円	800	800	400	800	

計画事業評価表

計画事業		徘徊高齢者家族支援事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	申請件数	目標	5	5	5	5
		実績		0	1	0
		単位コスト		0	407	0
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	申請件数	目標	5	5	5	5
		実績		0	1	0
		目標				
		実績				
		目標				
		実績				

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		認知症高齢者の行方不明事案があり、徘徊による事故防止と介護家族者の精神的負担軽減のためにもGPSを利用した位置検索提供サービスの必要性がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		GPSを利用した位置検索提供サービスを利用することにより、万が一、行方不明となった場合に認知症高齢者の早期発見・保護することが期待出来る。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		地域支援事業を活用する。位置検索装置の活用は認知症高齢者の徘徊事案に関し、効率的に対応できる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					
		認知症高齢者の徘徊事案に関して市民や関係機関からの相談があるが、事業の申請に至ってならず、市民への制度周知が課題である。アンケートによる家族介護者への実態調査や平成27年度末より開始した行方不明高齢者等の事前登録制度と併せた事業の周知により、徘徊高齢者の安全と介護家族者の精神的負担を軽減を図っていくこととする。			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000368	介護用品支給事業			
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成12年度	担当部名	福祉保健部
基本理念	53	高齢者福祉の充実		担当課	高齢者福祉課
基本方針	02	高齢者の生活を支援する		新規継続区分	継続事業
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業
施策				自由区分3	棚卸し未実施
根拠法令	市事業実施要綱				
構成予算事業		会計		款	
420538	介護用品支給事業	15	介護保険	03	地域支援事業費
				02	包括支援・任意事業費
				02	任意事業費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業	
		直接実施		市単独事業	
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)			
		補助金 (補助先:)			
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	在宅高齢者に対し、介護用品を現物支給することにより、本人及び介護に当たっている家族等の経済的負担の軽減を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	介護用品の使用が必要である在宅高齢者とその家族介護者				
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	要介護2以上の在宅高齢者の方に対して、紙おむつ・失禁パンツ・お尻拭きなどの13品目の介護用品を購入する場合に、クーポン券を支給する 13品目：紙おむつ・失禁パンツ・おしりふき・特殊寝巻き・防水シート・尿器・携帯トイレ・ゴム手袋・消臭剤・清拭剤・飲食自助具・ドライシャンプー・シャワーボトル 助成額 市民税課税世帯の場合(1月当り) 要介護2：1,000円 要介護3：1,600円 要介護4：2,000円 要介護5：2,600円 助成額 市民税非課税世帯の場合(1月当り) 要介護2：3,000円 要介護3：5,000円 要介護4：6,000円 要介護5：8,000円 扶助費他 介護用品支給事業費 43,981千円				
関連事業 (同一目的事業等)					

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	A	扶助費	千円 37,960	43,107	44,206	0
		役務費	千円 1,260	640	1,260	981
		需用費	千円 2,475	234	91	272
		報酬	千円 0	0	0	0
		給料	千円 0	0	0	0
		職員手当等	千円 0	0	0	0
		共済費	千円 0	0	0	0
		災害補償費	千円 0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	45,447
	小計	千円 41,695	43,981	45,557	46,700	
B	人件費	千円 1,600	1,600	800	800	
総事業費(A+B)		千円 43,295	45,581	46,357	47,500	
財源内訳	国支出金	千円 16,261	0	0	37,999	
	府支出金	千円 8,130	0	0	0	
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円 0	0	0	0	
	その他特財	千円 17,304	19,467	19,510	0	
地方債・その他特財コメント						
一般財源	千円 1,600	26,114	26,847	9,501		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000368 介護用品支給事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	介護用品券利用者数	目標	人	1,400	1,400	1,400	1,400	
		実績			1,188	1,530	1,221	
		単位コスト			38,367	30,298	38,902	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		事業指定事業者数	目標	店	50	50	50	50
			実績			45	49	50
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		対象者やその家族の経済的負担の軽減を図るうえで、必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		対象者やその家族の経済的負担の軽減をはかるうえで、有効性は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		有効な財源(地域支援事業交付金)を活用しているが、対象事業の改正が予定されており、継続しての財源確保ができない場合は、事業対象者や額面金額の変更等検討していく必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 利用頻度の高い事業であり、年々事業費が高騰している現状である。財源確保が困難であることから、28年度より課税世帯の支給額を1/3減額した。本事業の現状を府下市町村で比較すると本市の事業費は高く、事業対象者や額面金額の変更など検討していく必要がある。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
休廃止	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000369	在宅高齢者配食サービス事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成9年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	53	高齢者福祉の充実			担当課	高齢者福祉課				
基本方針	02	高齢者の生活を支援する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	市事業実施要綱									
構成予算事業			会計	款	項	目				
420571	在宅高齢者配食サービス事業		15	介護保険	03	地域支援事業費	02	包括支援・任意事業費	02	任意事業費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			在宅高齢者の食の自立と栄養改善、また、安否確認を行い、高齢者の自立的な生活の充実にを図る。							
対象 (誰・何を対象に)			おおむね65歳以上で自ら食事の支度が困難、調理をする家族等がない高齢者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<p>おおむね65歳以上で食事の支度が困難な方で調理をする家族等がない高齢者に対してお弁当を配達する。また配達の際には、利用者の安否確認をし見守り活動も行っていく。毎日(日曜から土曜日)の昼・夕の2食の配食が可能。弁当代432円は自己負担。</p> <p>委託料 ふくし事業協同組合 延べ配食数:35,313食、年額7,027千円 (株)ホクト 延べ配食数:30,599食、年額7,038千円 (社福)福知山シルバー 延べ配食数:25,492食、年額5,940千円</p>							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	21,856	20,005	20,497	19,456
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	B	小計	千円	21,856	20,005	20,497	19,456
		人件費	千円	800	800	1,600	1,600
		総事業費(A+B)	千円	22,656	20,805	22,097	21,056
財源内訳		国支出金	千円	8,524	7,802	8,096	16,897
		府支出金	千円	4,262	3,901	4,048	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	9,070	8,302	8,353	0
		地方債・その他特財コメント					
		一般財源	千円	800	800	1,600	4,159

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000369 在宅高齢者配食サービス事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1食に係る委託単価	目標	円	189	231	231	231
		実績		(219)(199)(149)	(230)(233)(199)	(230)(233)(199)	(226)(223)(194)
		単位コスト	円				
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
		単位コスト					
成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	配達数量の実績	目標	食	99,600	99,600	91,200	110,160
		実績			91,404	93,614	91,503
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						

事項		担当課評価																						
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		高齢者の栄養改善・安否確認など必要性は高い。																						
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		高齢者の栄養改善・安否確認を図る上で有効性は高い。																						
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		有効な財源(地域支援事業交付金)を有効活用している。																						
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																						
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) ひとり暮らしや高齢者世帯で、食の確保が難しい人に対し配食を提供しており、手渡しでお弁当を届けることで高齢者の見守りにも力を入れている。法改正に伴い、新しい総合事業開始に向けて、任意事業としての配食事業の見直しが必要である。																						
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×	○			維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			
	拡充	×	○																					
維持	×			×																				
縮小	×		×	×																				
休廃止		×	×	×																				
	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性																		
皆減	縮小	維持	拡大																					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000370	安心生活見守り事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度		担当部名	福祉保健部				
基本理念	53	高齢者福祉の充実			担当課	高齢者福祉課				
基本方針	02	高齢者の生活を支援する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	市事業実施要綱									
構成予算事業			会計	款	項	目				
420577	安心生活見守り事業		15	介護保険	03	地域支援事業費	02	包括支援・任意事業費	02	任意事業費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 社会福祉法人福知山市社会福祉協議会)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			在宅で生活している一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に属する人などを対象に、コールセンターを利用して急病、事故等の緊急時における通報や日常生活における相談に対する助言等を行うために通報装置を貸与し安心・安全な生活を支援する。							
対象 (誰・何を対象に)			1 本市に住民登録をされている人 2 現に固定電話を保有している人 3 65歳以上のひとり暮らしの人 4 高齢者のみの世帯・高齢者と障害者のみの世帯・障害者のみの世帯の方							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			緊急時にボタンを押すと固定電話回線を通じて福知山市社会福祉協議会の安心見守りセンターに連絡が入り、本センターからの要請で消防署へ救急車の依頼や近隣協力者に安否確認の対応をお願いするシステムである。また、日常生活における健康・介護・福祉の相談と助言を3月5日午前9時から午後5時において対応している。 委託料 年度末設置台数 1,138台 28,860千円							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	32,871	28,860	29,896	22,357
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	32,871	28,860	29,896	22,357	
	B	人件費	千円	1,600	1,600	1,600	1,600
	総事業費(A+B)	千円	34,471	30,460	31,496	23,957	
財源内訳	国支出金	千円	12,616	11,255	11,809	19,225	
	府支出金	千円	6,309	5,628	5,904	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	13,946	11,977	12,183	0	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	1,600	1,600	1,600	4,732	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000370 安心生活見守り事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	緊急電話設置済者からの取り換え済み数	目標	人				500
		実績					508
		単位コスト		円			
	新規設置済者数	目標	人	50	50	150	400
		実績			40	136	454
		単位コスト			761.500	231.588	52.768
	設置済者総数	目標	人	1,188	1,266	1,050	800
		実績			1,138	1,098	962
		単位コスト			26.766	28.684	24.903
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	緊急通報件数	目標	件	360	360	360	360
		実績			347	376	311
	相談通報件数	目標	件	240	240	240	200
		実績			229	205	152
		目標					
		実績					

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		高齢者等が安心・安全に生活するためには、必要性は高く、支援は必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		高齢者、特にひとり暮らしで近隣に扶養義務者等がない方にとっての有効性は高まっている。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		有効な財源(地域支援事業交付金)を利用している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 利用頻度の高い事業であり、24時間365日の対応を行う安心見守りセンターでは、真報と誤報を精査することにより、緊急通報としての機能が高まっている。また相談業務も同時に行い、健康面の不安や困りごとなどの対応により、早期に問題解決につながっている。しかし利用者増加に伴い、事業費が増加しており、受益者負担も検討すべきである。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
縮小		x		x	x
	休廃止		x	x	x
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000372	介護職員基礎研修事業			
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成21年度	担当部名	福祉保健部
基本理念	53	高齢者福祉の充実		担当課	高齢者福祉課
基本方針	02	高齢者の生活を支援する		新規継続区分	継続事業
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業
施策				自由区分3	棚卸し未実施
根拠法令	なし				
構成予算事業		会計	款	項	目
420568	介護職員基礎研修事業	15	介護保険	03	地域支援事業費
				02	包括支援・任意事業費
				01	包括・継続ケア事業費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業			
		直接実施			
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)			
		補助金 (補助先:)			
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	介護職員の離職問題等、介護職員不足が叫ばれるなか、介護の仕事のやりがいや楽しさを研修を通して、市内介護サービス提供事業所に勤務する介護職員に対して、自立支援に向けた介護技術や知識を習得し、事業所間の交流を図りながら、福知山市の介護サービス事業所の介護の質の向上を目指す。				
対象 (誰・何を対象に)	市内介護保険サービス提供事業所の介護職員				
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	自立支援に向けた介護論、実技の研修会 午前10時～午後4時 午前 食事・排泄・入浴における介護の基礎知識(座学) 午後 介護技術(実技) 認知症の理解(座学) 第1回 平成27年9月19日(土) 第2回 平成28年2月20日(土) 場所 東部保健福祉センター 2階 トレーニングルーム				
関連事業 (同一目的事業等)					

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報償費	千円	100	80	80	80
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	100	80	80	80
B	人件費	千円	1,200	1,200	1,200	1,200
	総事業費(A+B)	千円	1,300	1,280	1,280	1,280
財源内訳	国支出金	千円	39	31	32	1,027
	府支出金	千円	20	15	16	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	41	34	32	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	1,200	1,200	1,200	253

計画事業評価表

計画事業		000372 介護職員基礎研修事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	実施回数	目標	回	2	2	2	2
		実績		2	2	2	
		単位コスト		円	640	640	640
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	延べ参加者数	目標	人	60	60	60	60
実績		44		51	58		
目標							
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		介護サービスの需要は増加の一途を辿っており、それに対応するように新しい事業所が市内各所に増えている。離職率の高い仕事として介護があり、サービス提供事業所も介護職の確保に苦慮している現状で、介護の仕事の楽しさや奥深さを学んで、介護の質の向上を図る。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		介護職員の研修として、介護職員初任者研修など介護職がスキルアップのために受講しなければならない研修はあるが、いずれも受講日数が長く介護職員やその職場に負担がかかっている。本研修は1日の研修で介護の基本を学び、本人のもっている能力を最大限活用して、自立支援を促す介護法を学ぶ。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		参加者が参加しやすい日程を選定し開催している。対象者が多く、全介護職に対応することは難しいが、極力1事業所1名の参加で多数の事業所から参加してもらえよう工夫している。会場にある設備を活用し、無駄な準備物の購入などを行わないよう努力してコスト削減に努めながら、最大限の効果の発揮を目指す。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 参加者の多くは新規の参加者で、介護職員の入替りの激しさが目立つ。本事業の習って即実践の要素は押さえつつ、介護の仕事の楽しさややりがいを伝えていき、事業維持しながら、介護職員の定着を目指す。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000373	介護予防サービス計画作成事業			
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度	担当部名	福祉保健部
基本理念	53	高齢者福祉の充実		担当課	高齢者福祉課
基本方針	02	高齢者の生活を支援する		新規継続区分	継続事業
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業
施策				自由区分3	棚卸し未実施
根拠法令	なし				
構成予算事業		会計		款	項
420548	介護予防サービス計画作成事業	16	サービス	02	事業費
420547	地域包括支援センター運営事業	16	サービス	01	総務費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業
	直接実施				
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)				
	補助金 (補助先:)				
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	要支援認定者が介護予防サービスを受けられるよう、介護予防支援計画の作成を、居宅介護支援事業所に委託する。				
対象 (誰・何を対象に)	要支援認定者				
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	市内、市外の居宅介護支援事業所に介護予防支援計画の作成を委託し、要支援認定者のケアプラン作成に係る委託経費を支出する。 平成27年度 委託先 30事業所				
関連事業 (同一目的事業等)					

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	7,901	15,363	18,291	17,819
		使用料及び賃借料	千円	3,906	385	0	0
		需用費	千円	257	132	0	0
		役務費	千円	723	63	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	7	0	0	0
	小計	千円	12,794	15,943	18,291	17,819	
B	人件費	千円	12,625	12,625	12,625	12,800	
	総事業費(A+B)	千円	25,419	28,568	30,916	30,619	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	12,794	28,568	30,160	17,819	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	12,625	0	756	12,800	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000373 介護予防サービス計画作成事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	委託実人数	目標	人	450	600	600	500
		実績			444	522	549
		単位コスト		円		64.342	59.226
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	件	2500	4000	4,000	4,000
		実績			3034	4,089	4,382
		単位コスト					
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		制度により定められている事業である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		包括支援センターのみで要支援認定者の介護予防支援計画作成をすることは困難であり、要支援認定者が円滑に介護予防サービスを利用するためには有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		制度により単価設定されており、効率性を追及することはふさわしくない。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成28年1月1日より地域包括支援センターを4か所から6か所に増やし、委託化を図った。 現状で3か所直営・3か所委託での運営となり、指定介護予防支援にかかる委託料は各地域包括支援センターの人口割合もあり次年度は2/3程度となる見込みである。 地域包括支援センターの委託化は本来地域包括支援センターの行うべき業務としての包括的支援事業の取組みの強化であり、できるだけ指定介護予防支援については、居宅介護支援事業所への業務委託を行なっていきたい。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
休廃止	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000981	大江町老人福祉センター指定管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	福知山市大江町老人福祉センター条例									
構成予算事業			会計	款		項		目		
420277	大江町老人福祉センター指定管理事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者： 社会福祉法人福知山市社会福祉協議会)							
補助金			(補助先：)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			大江町老人福祉センターの施設運営について、指定管理者制度を導入することになり、民間事業者が有する専門性やその運営・管理ノウハウを活用し、地域や利用者等の多様なニーズに対応する。							
対象 (誰・何を対象に)			指定管理者(社会福祉協議会)、施設利用者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			指定管理制度を導入し、民間事業者により効率・効果的に運営する。 事業内容：施設利用、施設及び設備の維持管理に関する業務 指定管理者：社会福祉法人福知山市社会福祉協議会 指定期間：平成27年4月1日～平成30年3月31日							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	4,340	4,340	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	4,340	4,340	0	0	
	B	人件費	千円	400	400	0	0
	総事業費(A+B)	千円	4,740	4,740	0	0	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	137	126	0	0	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	4,603	4,614	0	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000981 大江町老人福祉センター指定管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	利用者数	目標		3,200	3200	3200	3200
		実績			3064	3348	3763
		単位コスト			1.55		
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標		3,200	3200	3200	3200
		実績			3064	3348	3763
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価																													
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		民間のノウハウを有効的に活用することで、利用者の多様化するニーズに通じた施設運営を図る。																													
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		民間のノウハウを有効的に活用することで、利用者の多様化するニーズに通じた施設運営を図る。																													
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		指定管理者制度の導入により、施設運営のコスト削減を見込める																													
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																													
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>皆減</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> コスト投入の方向性		成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止	○	×	×	×	皆減	○	×	×	×	D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 本施設は利用状況が低く、老朽化が進み施設維持管理には大規模改修が必要であるため、公共施設マネジメント実施計画の中で統合・廃止を予定している。			
成果の方向性	拡充		×																												
	維持		×			×																									
	縮小		×		×	×																									
	休廃止		○	×	×	×																									
	皆減	○	×	×	×																										

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001085	高齢者日常生活支援事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	新規事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	福知山市高齢者日常生活支援事業助成金交付要綱									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420216	高齢者日常生活支援事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	高齢者が住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるように、低所得者の高齢者による日常生活支援サービスの利用促進を図る。									
対象 (誰・何を対象に)	本市に事業所を有するサービス実施団体(日常生活支援サービス、福祉有償運送等)									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	サービス利用料の減免規定を設け、利用料を減免した場合に実施団体に対して助成を行う。 ・利用者1人当たり同一年度に1万円を上限として助成する ・利用者減免対象者の人数により事務費も支給する。									
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		A	負担金補助及び交付金	千円	535	684	776	808
			報酬	千円	0	0	0	0
			給料	千円	0	0	0	0
			職員手当等	千円	0	0	0	0
			共済費	千円	0	0	0	0
			災害補償費	千円	0	0	0	0
			恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
			賃金	千円	0	0	0	0
			報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0		
	小計	千円	535	684	776	808		
	B	人件費	千円	400	400	400	400	
	総事業費(A+B)	千円	935	1,084	1,176	1,208		
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0	
		府支出金	千円	535	382	776	808	
		国・府支出金コメント						
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント							
	一般財源	千円	400	702	400	400		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		001085 高齢者日常生活支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	減免団体数	目標	団体	3	2	2	2
		実績		2	2	2	
		単位コスト		542	588	604	
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
減免利用者数	目標	人	90	90	90	90	
	実績		78	89	89		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		低所得高齢者が在宅にて生活していく上で、利用料金の負担感によりサービス利用を差し控えることなく利用できるよう団体支援を行っている			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		低所得高齢者の生活支援サービスの利用促進に寄与している			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		京都府総合交付金を活用することにより、実施団体の増加を見込む必要がある			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 介護保険外のサービスとして高齢者の移動支援に関する利用者支援に寄与することができた。現在は福祉有償運送のみの利用であるため、総合事業に向けた生活支援サービス団体への普及啓発を行っていく。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		001086 老人福祉施設等維持管理事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	福祉保健部				
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課				
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	新規事業				
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業				
施策						自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令											
構成予算事業			会計		款		項		目		
420227	老人福祉施設維持管理事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費		
420234	夜久野町老人憩いの家管理事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費		
420254	三和町老人デイサービスセンター維持管理	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費		
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業						
	直接実施										
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)										
	補助金 (補助先:)										
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 老人福祉施設等を安全快適に利用いただくために維持管理を行う。										
対象	(誰・何を対象に) 高齢者施設										
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 高齢者福祉課所管施設の維持管理経費 福知山市高齢者福祉センター 三和町高齢者生活福祉センター 大江町老人福祉センター 三和町老人デイサービスセンター 夜久野町老人憩いの家										
関連事業	(同一目的事業等)										
コスト	A	需用費	千円	936	258	2,765	687				
		委託料	千円	43	42	42	41				
		役務費	千円	48	39	56	48				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	2,238				
		小計	千円	1,027	339	2,863	3,014				
		人件費	千円	400	400	400	400				
		総事業費(A+B)	千円	1,427	739	3,263	3,414				
		財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0			
府支出金	千円		0	0	0	0					
国・府支出金コメント											
地方債	千円		0	0	0	0					
その他特財	千円		20	32	0	0					
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円	1,407	707	3,263	3,414						

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		001086 老人福祉施設等維持管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	活動実績	なし	目標				
			実績				
			単位コスト				
			目標				
			実績				
			単位コスト				
			目標				
			実績				
			単位コスト				
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	成果実績	なし	目標				
実績							
単位コスト							
		目標					
		実績					
		単位コスト					

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		安全快適な施設利用のため必要である			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		安全快適な施設利用のため必要である			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		計画的な修繕、長期継続契約の活用を行っている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 公共マネジメントの計画と照らしながら引続き維持管理を行っていく。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
	コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001088	介護保険事業運営			
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成12年度	担当部名	福祉保健部
基本理念	53	高齢者福祉の充実		担当課	高齢者福祉課
基本方針	02	高齢者の生活を支援する		新規継続区分	新規事業
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業
施策				自由区分3	棚卸し未実施
根拠法令	介護保険法				
構成予算事業		会計	款	項	目
実施方法	国庫補助事業		府補助事業	市単独事業	
	直接実施				
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)				
	補助金 (補助先:)				
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が28%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、安定した介護保険事業運営を行うことができるよう、適切な保険料の設定・徴収、及び介護認定の事務遂行ができるようにする。				
対象 (誰・何を対象に)	介護認定の対象者: 65歳以上の高齢(第1号被保険者) 40歳から64歳までの医療保険に加入し(第2号被保険者)、老化に伴う病気(特定疾病)が原因で介護を要する状態の人				
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	保険料(第1号被保険者22%、第2号被保険者28%)及び公費50%に介護サービス利用者負担分を財源に介護保険事業を運営している。 介護サービス利用のために、介護認定審査を行い要介護度を判定し、その介護度によってサービスを利用する仕組みである。 サービスとしては、在宅サービスと施設サービスに分けられ、それぞれのサービスの整備を行っている。 最近では地域包括ケアが推進され、地域密着型サービスの充実されてきた。高齢者が住み慣れた地域で自分らしく住み続けることができるような仕組みづくりを行っている。 包括的任意事業については別事業シートにて再掲				
関連事業 (同一目的事業等)					

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	7,623,586	6,994,249	0	0
		積立金	千円	1,593	166,449	0	0
		委託料	千円	139,354	117,449	0	0
		償還金、利子及び割引	千円	2,214	103,717	0	0
		扶助費	千円	38,195	43,208	0	0
		職員手当等	千円	44,278	41,708	0	0
		役務費	千円	44,053	38,594	0	0
		報酬	千円	20,952	16,407	0	0
		賃金	千円	11,020	11,565	0	0
		その他	千円	43,071	12,403	0	0
	小計	千円	7,977,956	7,551,068	0	0	
	B	人件費	千円	0	57,780	0	0
	総事業費(A+B)	千円	7,977,956	7,608,848	0	0	
財源内訳	国支出金	千円	0	186,432	0	0	
	府支出金	千円	0	1,082,398	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	4,703,911	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	7,977,956	1,636,107	0	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		001088 介護保険事業運営				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	認定者数	人		4248		
	実績					
	単位コスト		180990			
給付費	単位	千円	7622052	7259695		
	実績			6992637		
	単位コスト		1.08			
	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
給付費	単位	千円	7622052	7259695		
	実績			6992637		
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体である。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものになっており、福知山市では、第7次高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画に沿って事業を行っている。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		サービス利用単価、利用者負担等については介護保険保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後、高齢者の増加により介護サービス費の増加が見込まれ、平成29年度には介護保険法の改正による軽度認定者(要支援1、2)のサービスが地域支援事業に移行する予定である。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適切に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営が求められている。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001091	在宅高齢者福祉関連事務事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	53	高齢者福祉の充実				担当課	高齢者福祉課			
基本方針	02	高齢者の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420240	在宅高齢者福祉関連事務事業（経常分）		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			円滑な事務の推進を図る							
対 象 (誰・何を対象に)			各事業実施のための一般事務費							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			賃金 1,075千円 旅費 18千円 需用費 246千円 役務費 222千円 委託料 146千円 使用料及び賃借料 89千円							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	賃金	千円	1,215	1,075	0	0
	需用費	千円	558	246	0	0
	役務費	千円	1,151	222	0	0
	委託料	千円	0	146	0	0
	使用料及び賃借料	千円	40	89	0	0
	旅費	千円	42	18	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
小計	千円	3,006	1,796	0	0	
B	人件費	千円	0	400	0	0
総事業費(A+B)		千円	3,006	2,196	0	0
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	3,006	2,196	0	0	

計画事業評価表

計画事業		001091 在宅高齢者福祉関連事務事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		なし	目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		なし	目標					
実績								
単位コスト								
		目標						
		実績						
		単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		円滑な事務の推進のため必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		円滑な事務の推進のため必要である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		消耗品費、郵送料、電信電話料等の必要経費であり、事業縮減は難しい。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 円滑な事務の推進及び事業実施のため引き続き必要な事業である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			